



# 第94回定時株主総会 招集ご通知

## ■ 日時

2018年6月28日（木曜日）  
午前10時（受付開始 午前9時）

## ■ 場所

ベルサール東京日本橋  
地下2階 イベントホール  
東京都中央区日本橋二丁目7番1号  
東京日本橋タワー

## ■ 書面およびインターネット等による議決権 行使期限

2018年6月27日（水曜日）  
午後5時30分まで

## ■ 議案

第1号議案 取締役15名選任の件  
第2号議案 監査役2名選任の件



※開催場所が前年と異なりますので  
ご注意ください。

※本総会において、**お土産**のご用意は  
ございません。

## 目次

株主の皆様へ	1
株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
添付書類	
事業報告	17
連結計算書類	38
計算書類	40
監査報告	42

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第94回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。  
当期の業績は、下記連結業績ハイライトに記載のとおりであり、期末配当は、1株につき5円と決定させていただきました。当中間期の中間配当5円とあわせました年間配当金は前期と同様、1株につき10円となります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長 矢嶋 進

### [連結業績ハイライト]

	当期	前期比
売上高	14,859億円	3.2%増
営業利益	708億円	0.8%増
経常利益	660億円	24.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	362億円	10.1%減

株主各位

東京都中央区銀座四丁目7番5号  
**王子ホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 矢嶋 進

## 第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、4頁に記載の「議決権行使についてのご案内」に従って、**2018年6月27日（水曜日）午後5時30分までに**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2018年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) ※開催場所が前年と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。
3. 目 的 事 項	<b>報告事項</b> 1. 第94期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第94期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 取締役15名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件

#### 4. 議決権の行使 に関する事項

1. 各議案に賛否の表示がない議決権行使書面が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
2. 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。  
また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 代理人によるご出席の場合は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面（委任状等）を当社にご提出ください。

以 上

- 
1. 下記の書類につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネットの当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
    - ・ 事業報告における「当社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」および「会社の支配に関する基本方針」
    - ・ 連結計算書類における「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
    - ・ 計算書類における「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」なお、上記ホームページ掲載書類は、監査役および監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。
  2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をそのまま会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  3. 株主でない代理人および同伴の方等、議決権を有する株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意ください申し上げますようお願い申し上げます。
  4. 当日は、当社の役員および係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。
  5. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ホームページにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
  6. 株主総会会場にご来場くださる株主様とご来場がむずかしい株主様の公平性等を勘案し、本年より株主総会会場にご来場の株主様へのお土産の配布は取りやめさせていただくこととなりました。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

当社ホームページ

<https://www.ojiholdings.co.jp/>

# 議決権行使についてのご案内

## 議決権行使方法

### 株主総会にご出席いただける方



株主総会当日、同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

▷ **株主総会日時：2018年6月28日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）**

### 株主総会にご出席いただけない方



#### 1 書面にて議決権を行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、以下の行使期限までに到着するようご投函ください。

※各議案に賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

▷ **行使期限：2018年6月27日（水曜日）午後5時30分到着分まで**



#### 2 インターネットにて議決権を行使いただく場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否を以下の行使期限までにご入力ください。

▷ **行使期限：2018年6月27日（水曜日）午後5時30分入力分まで**

●インターネットでの議決権行使に際しては、次の事項をご確認ください。

1. 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
2. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。なお、携帯電話専用サイトは、開設しておりませんので、ご了承ください。
4. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。なお、パスワードのお電話等によるご照会には、お答えいたしかねます。
5. パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。この場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
6. 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 0120(652)031 (受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ

議決権の行使方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

## 第1号議案 取締役15名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（14名）の任期が満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたします。


取締役候補者は次のとおりであります。


なお、下記候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の担当は、34頁に記載のとおりであります。

<ご参考> 当社の取締役の指名方針および社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>)に掲載しております。

### 取締役候補者一覧


候補者番号	氏名	候補者属性	当社における地位
1	進藤 清貴	再任	代表取締役会長 会長グループ経営委員
2	矢嶋 進	再任	代表取締役社長 社長グループ経営委員
3	渡 良司	再任	代表取締役副社長 副社長グループ経営委員
4	淵上 一雄	再任	代表取締役副社長 副社長グループ経営委員
5	青山 秀彦	再任	取締役 専務グループ経営委員
6	武田 芳明	再任	取締役 専務グループ経営委員
7	藤原 省二	再任	取締役 専務グループ経営委員
8	小関 良樹	再任	取締役 常務グループ経営委員
9	加来 正年	再任	取締役 常務グループ経営委員
10	木坂 隆一	再任	取締役 常務グループ経営委員
11	鎌田 和彦	再任	取締役 常務グループ経営委員
12	磯野 裕之	再任	取締役 常務グループ経営委員
13	石田 浩一	新任	グループ経営委員
14	奈良 道博	再任 社外取締役 独立役員	取締役
15	寺坂 信昭	再任 社外取締役 独立役員	取締役


候補者番号	氏名(生年月日)	
1	しん どう きよ たか <b>進藤 清貴</b> (1952年3月27日生)	所有する当社の株式の数 …… 73,000株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 9年 取締役会出席状況 … 13回/14回(92.9%)
	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員	2012年10月 当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 2015年1月 当社代表取締役会長 会長グループ経営委員 現在に至る。
<b>再任</b>	<b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや海外事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2012年からは代表取締役社長、2015年からは代表取締役会長として、事業構造転換の完遂やコーポレートガバナンスの強化・経営体制の充実を推進する等、当社の経営を担っております。これらことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。	
	<b>その他特記事項</b> ・進藤清貴氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	


候補者番号	氏名(生年月日)	
2	や しま すずむ <b>矢嶋 進</b> (1951年5月11日生)	所有する当社の株式の数 …… 121,200株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 9年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1975年4月 日本州製紙株式会社入社 2006年6月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員	2012年10月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 2015年1月 当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 現在に至る。
<b>再任</b>	<b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、経営企画や資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2015年からは代表取締役社長として、経営理念に即し、さらなる当社グループの成長やグローバル化を目指した経営方針の策定・実行を主導する等、当社の経営を担っております。これらことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。	
	<b>その他特記事項</b> ・矢嶋進氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	


候補者番号	氏名(生年月日)	
3	渡 良 司 (1953年2月2日生)	所有する当社の株式の数 …… 91,830株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 6年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員	2013年6月 当社取締役 専務グループ経営委員 2015年4月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 現在に至る。
	<b>重要な兼職の状況</b> 王子産業資材マネジメント株式会社 代表取締役社長 王子ネピア株式会社代表取締役会長 王子コンテナ株式会社取締役 王子マテリア株式会社取締役 森紙業株式会社取締役	
	<b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、印刷情報メディア事業や生活産業資材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は代表取締役副社長、産業資材兼生活消費財カンパニープレジデントとして、素材・加工一体型ビジネスのさらなる推進や海外事業の拡大に加え、家庭紙・紙おむつ事業のブランド価値向上に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	<b>その他特記事項</b> ・渡良司氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	
4	瀧 上 一 雄 (1951年7月22日生)	所有する当社の株式の数 …… 82,436株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 6年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1974年4月 旧本州製紙株式会社入社 2008年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員	2013年6月 当社取締役 専務グループ経営委員 2015年4月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 現在に至る。
	<b>重要な兼職の状況</b> 株式会社王子機能材事業推進センター 代表取締役社長 王子エフテックス株式会社取締役 王子イメージングメディア株式会社取締役	
	<b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、印刷情報メディア事業や機能材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は代表取締役副社長、機能材カンパニープレジデントとして、川上から川下事業を一体とする海外機能材事業のさらなる強化・拡大や、既存のコア技術と新素材の融合を通じて新たな事業領域への展開に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	<b>その他特記事項</b> ・瀧上一雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	



候補者番号	氏名(生年月日)	
5	青山 秀彦 (1954年1月23日生)	所有する当社の株式の数 …… 39,596株 取締役在任年数(本総会最終時) …… 5年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%)
	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1976年4月 旧神崎製紙株式会社入社 2008年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年10月 当社常務グループ経営委員 2013年6月 当社取締役 常務グループ経営委員	2015年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
再任	<b>重要な兼職の状況</b>	
	王子製紙株式会社代表取締役社長	
	<b>取締役候補者とした理由</b>	
<p>当社およびグループ会社で、印刷情報メディア事業や物流部門等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長として、最適生産体制への再構築や継続的コストダウンによる国際競争力強化、キャッシュ・フローの増大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>		
<b>その他特記事項</b>		
・青山秀彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。		


候補者番号	氏名(生年月日)	
6	武田 芳明 (1954年3月29日生)	所有する当社の株式の数 …… 11,181株 取締役在任年数(本総会最終時) …… 1年 取締役会出席状況 …… 10回/10回(100%)
	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1977年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役員 2012年10月 当社グループ経営委員 2013年6月 当社常務グループ経営委員	2017年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2018年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
再任	<b>重要な兼職の状況</b>	
	王子マネジメントオフィス株式会社 代表取締役社長 江蘇王子製紙有限公司董事	
	<b>取締役候補者とした理由</b>	
<p>当社およびグループ会社で、財務経理部門や印刷情報メディア事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はコーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長として、当社グループの成長や中国事業の強化、ダイバーシティの推進に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>		
<b>その他特記事項</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・武田芳明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・武田芳明氏の取締役会出席状況は、2017年6月29日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。</li> </ul>		


候補者番号 <b>7</b>	氏名(生年月日) <b>藤原 省二</b> (1954年3月24日生)	所有する当社の株式の数 …… 13,272株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 1年 取締役会出席状況 …… 9回/10回(90.0%)
 <b>再任</b>	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1976年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 2012年10月 王子グリーンリソース株式会社 代表取締役社長 2013年6月 当社グループ経営委員	2016年4月 当社常務グループ経営委員 2017年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2018年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
	<b>重要な兼職の状況</b> 株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役 王子エフテックス株式会社代表取締役社長	
	<b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は機能材カンパニーバイスプレジデント、王子エフテックス株式会社代表取締役社長として、高機能フィルムほか高付加価値製品の継続的開発・事業領域拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。	
	<b>その他特記事項</b> ・藤原省二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・藤原省二氏の取締役会出席状況は、2017年6月29日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。	


候補者番号 <b>8</b>	氏名(生年月日) <b>小関 良樹</b> (1954年8月8日生)	所有する当社の株式の数 …… 35,000株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 6年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%)
 <b>再任</b>	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1977年4月 旧本州製紙株式会社入社 2010年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員	2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。
	<b>重要な兼職の状況</b> 王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長 王子コンテナ株式会社取締役 王子マテリア株式会社代表取締役社長 森紙業株式会社取締役	
	<b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや生活産業資材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子マテリア株式会社代表取締役社長として、着実な成長が見込まれる段ボール原紙・段ボール等パッケージング事業のコスト競争力強化や事業拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。	
	<b>その他特記事項</b> ・小関良樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏名(生年月日)	
9	加来 正年 (1956年1月2日生)	所有する当社の株式の数 …… 27,620株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 5年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1978年4月 旧日本パルプ工業株式会社入社 2013年6月 当社取締役 2011年4月 当社執行役員 常務グループ経営委員 2012年4月 当社常務執行役員 現在に至る。 2012年10月 当社常務グループ経営委員 <b>重要な兼職の状況</b> 王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長 <b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや機能材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はイノベーション推進本部分掌取締役、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長として、セルロースナノファイバー等の研究開発による革新的価値創造や当社グループ全体の技術力の向上に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。 <b>その他特記事項</b> ・加来正年氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	
10	木坂 隆一 (1956年5月21日生)	所有する当社の株式の数 …… 23,980株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 3年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1982年4月 旧神崎製紙株式会社入社 2013年6月 当社グループ経営委員 2012年10月 王子イメージングメディア株式会社 2015年6月 当社取締役 社代表取締役社長 常務グループ経営委員 現在に至る。 <b>重要な兼職の状況</b> 王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役 <b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、研究開発や機能材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はコーポレートガバナンス本部副本部長、王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役として、当社グループのガバナンスの強化や海外事業の強化・拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。 <b>その他特記事項</b> ・木坂隆一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏名(生年月日)	
11	鎌田 和彦 (1960年2月7日生)	所有する当社の株式の数 …… 19,000株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 3年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	2013年5月 王子マネジメントオフィス株式会社 社入社 2013年6月 王子木材緑化株式会社経営戦略室 長兼国際部主席調査役 2014年4月 同社代表取締役社長  <b>重要な兼職の状況</b> 王子グリーンリソース株式会社取締役 王子木材緑化株式会社取締役 Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長	2015年1月 当社グループ経営委員 2015年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。
<b>取締役候補者とした理由</b> 総合商社や当社およびグループ会社で、海外事業や資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は資源環境ビジネスカンパニープレジデントとして、パルプ事業の基盤強化や高付加価値品の投入、エネルギー事業の拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。		
<b>その他特記事項</b> ・鎌田和彦氏は、O&Cファイバートレーディング株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と資金の貸付などの取引関係があります。		
候補者番号	氏名(生年月日)	
12	磯野 裕之 (1960年5月20日生)	所有する当社の株式の数 …… 27,472株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 3年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 再任	<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>	
	1984年4月 当社入社 2012年10月 王子マネジメントオフィス株式会社 社取締役  <b>重要な兼職の状況</b> 王子オセアニアマネジメント株式会社 代表取締役会長 Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長	2014年4月 当社グループ経営委員 2015年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。
<b>取締役候補者とした理由</b> 当社およびグループ会社で、海外事業や経営企画等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. 取締役会長として、オセアニア地域を中心に海外事業の強化・拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者としていたしました。		
<b>その他特記事項</b> ・磯野裕之氏は、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.の取締役会長であり、当社は同社と資金の貸付の取引関係があります。		

候補者番号 <b>13</b>	氏名(生年月日) いしだ こういち <b>石田 浩一</b> (1955年11月5日生)	所有する当社の株式の数 …… 13,396株						
 新任	<p style="text-align: center;"><b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1978年 4月 当社入社</td> <td style="width: 50%;">2016年 4月 当社グループ経営委員</td> </tr> <tr> <td>2012年 10月 王子製紙株式会社執行役員</td> <td>現在に至る。</td> </tr> <tr> <td>2014年 4月 同社取締役</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>重要な兼職の状況</b>          王子製紙株式会社取締役副社長          王子エンジニアリング株式会社取締役</p> <p><b>取締役候補者とした理由</b>          当社およびグループ会社で、エンジニアリングや印刷情報メディア事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、王子製紙株式会社取締役副社長として、需要の変化に即した最適生産体制への再構築、継続的なコストダウンに努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、新たに取締役候補者いたしました。</p> <p><b>その他特記事項</b>          ・石田浩一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</p>		1978年 4月 当社入社	2016年 4月 当社グループ経営委員	2012年 10月 王子製紙株式会社執行役員	現在に至る。	2014年 4月 同社取締役	
1978年 4月 当社入社	2016年 4月 当社グループ経営委員							
2012年 10月 王子製紙株式会社執行役員	現在に至る。							
2014年 4月 同社取締役								

候補者番号	氏名(生年月日)	所有する当社の株式の数 …………… 0株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 4年 取締役会出席状況 … 13回/14回(92.9%)
14	<sup>な</sup> <sup>ら</sup> <sup>みち</sup> <sup>ひろ</sup> <b>奈良 道博</b> (1946年5月17日生)	
<b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b>		
	1974年4月 弁護士登録 2014年6月 当社取締役 現在に至る。	
	<b>重要な兼職の状況</b> 弁護士 セイコーエプソン株式会社社外取締役 蝶理株式会社社外取締役 日本特殊塗料株式会社社外取締役	
	<b>社外取締役候補者とした理由</b> 弁護士として、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、経営と独立した立場で、ご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。	
	<b>その他特記事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良道博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・奈良道博氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。</li> <li>・当社は、奈良道博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。</li> <li>・当社は、奈良道博氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。</li> <li>・奈良道博氏が日本特殊塗料株式会社において社外取締役として在任中の2015年8月、同社元従業員による会社資金の不正取得事案が発生しました。同氏はこの事実を認識しておりませんでした。日ごろから内部統制の強化に関し提言を行い、発覚後も法令遵守の徹底および管理体制の強化等再発防止にかかる提言を行っております。</li> </ul>	
再任		
社外取締役		
独立役員		

候補者番号 <b>15</b>	氏名(生年月日) 寺坂 信昭 (1953年4月9日生)	所有する当社の株式の数 …………… 0株 取締役在任年数(本総会終結時) …………… 3年 取締役会出席状況 … 14回/14回(100%)
 <p>再任 社外取締役 独立役員</p>	<p><b>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</b></p> <p>1976年4月 通商産業省入省 2009年7月 原子力安全・保安院院長 2011年8月 退官</p> <p>2015年6月 当社取締役 現在に至る。</p> <p><b>重要な兼職の状況</b> 互助会保証株式会社代表取締役社長</p> <p><b>社外取締役候補者とした理由</b> 行政官として、特に資源・エネルギー分野や貿易・通商といった分野を中心に、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、経営と独立した立場で、ご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p> <p><b>その他特記事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寺坂信昭氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・寺坂信昭氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。</li> <li>・当社は、寺坂信昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。</li> <li>・当社は、寺坂信昭氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。</li> </ul>	




## 第2号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役北田幹直氏の任期が満了となります。また、監査役宮崎裕子氏は2017年12月11日に辞任いたしました。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。


なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

<ご参考> 当社の監査役の指名方針および社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>)に掲載しております。

候補者番号	氏名(生年月日)	
1	北田 幹直 (1952年1月29日生)	所有する当社の株式の数 …… 0株 監査役に在任年数(本総会終結時) …… 4年 取締役会出席状況 …… 14回/14回(100%) 監査役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
<b>略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況</b>		
	1976年4月 検事任官 2012年1月 大阪高等検察庁検事長 2014年1月 退官	2014年3月 弁護士登録 2014年6月 当社監査役 現在に至る。
	<b>重要な兼職の状況</b> 弁護士 アスフル株式会社社外監査役 株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役 双日株式会社社外監査役	
<b>社外監査役候補者とした理由</b> 検察官、弁護士として、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。この見識も踏まえ、現在は社外監査役として、独立した客観的な立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。なお、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、引き続き社外監査役候補者といたしました。		
<b>その他特記事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北田幹直氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・北田幹直氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。</li> <li>・当社は、北田幹直氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。</li> <li>・当社は、北田幹直氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。</li> </ul>		
<b>再任 社外監査役 独立役員</b>		



候補者番号	氏名(生年月日)	
2	<sup>へん</sup> <sup>み</sup> <sup>のり</sup> <sup>お</sup> <b>辺見 紀男</b> (1957年6月13日生)	所有する当社の株式の数 …… 0株
<b>略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況</b>		
 <div data-bbox="143 535 356 636" style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; text-align: center;">           新任            社外監査役            独立役員         </div>	<p data-bbox="397 338 662 384">1989年4月 弁護士登録 現在に至る。</p> <p data-bbox="397 394 568 417"><b>重要な兼職の状況</b></p> <p data-bbox="397 420 462 443">弁護士</p> <p data-bbox="397 450 674 473"><b>社外監査役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="397 476 1366 568">弁護士として、長年にわたり企業法務の分野を中心に活躍され、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。なお、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけのものと判断したため、新たに社外監査役候補者といたしました。</p> <p data-bbox="397 579 545 601"><b>その他特記事項</b></p> <ul data-bbox="397 604 1366 768" style="list-style-type: none"> <li>・ 辺見紀男氏と当社との間に特別の利害関係はありません。</li> <li>・ 辺見紀男氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。</li> <li>・ 当社は、辺見紀男氏が選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</li> <li>・ 当社は、辺見紀男氏が選任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。</li> </ul>	

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、米国、中国で景気の拡大傾向が続き、堅調に推移しました。国内経済は、企業の収益や個人消費の改善が続く中で、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当期の業績は、売上高は、前期比3.2%増収の1,485,895百万円、営業利益は、国内事業における原燃料価格の高騰等があったものの、海外パルプ市況の上昇等により同0.8%増益の70,781百万円となりました。経常利益は、為替差損の減少等により前期比24.6%増益の65,958百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した退職給付制度改定益が減少したこともあり、前期比10.1%減益の36,222百万円となりました。

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

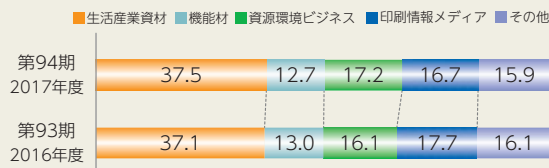
区分	売上高		営業利益	
生活産業資材	651,319 百万円	(前期比 5.0%増)	5,436 百万円	(前期比 71.1%減)
機能材	220,798 百万円	(前期比 1.5%増)	18,559 百万円	(前期比 5.8%増)
資源環境ビジネス	298,490 百万円	(前期比 10.4%増)	42,305 百万円	(前期比 121.2%増)
印刷情報メディア	290,988 百万円	(前期比 1.7%減)	△4,502 百万円	(－)
その他	277,004 百万円	(前期比 2.7%増)	8,756 百万円	(前期比 1.6%減)
計	1,738,602 百万円	(前期比 3.9%増)	70,555 百万円	(前期比 0.9%増)
調整額	△252,706 百万円	(－)	226 百万円	(－)
合計	1,485,895 百万円	(前期比 3.2%増)	70,781 百万円	(前期比 0.8%増)

(注) 1. 調整額は、主として内部取引に関わる調整額です。

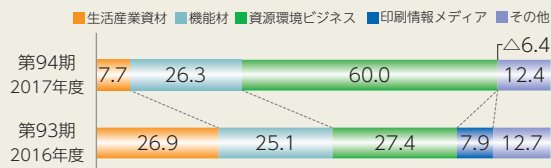
2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

### <ご参考>

#### 事業部門別売上高構成比 (単位: %)



#### 事業部門別営業利益構成比 (単位: %)



(注) 事業部門別の売上高および営業利益構成比 (%) は、調整額 (内部取引に関わる調整額等) を除いて計算しております。

## 生活産業資材

売上高 651,319百万円  
(前期比 5.0%増)

営業利益 5,436百万円  
(前期比 71.1%減)

### 主要な事業

段ボール原紙・加工、白板紙・包装用紙、紙器・製袋、家庭紙、紙おむつ

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、青果物・飲料・加工食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売および東南アジア向け輸出が好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、国内販売は販売量が前年に対し増加しましたが、輸出版売は減少しました。紙おむつは、子供用の国内販売は販売量がほぼ前年並みでしたが、大人用は増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、新興国での需要伸長を背景に、マレーシアにおける「Genki!」ブランドの子供用パンツ型に加えテープ型の販売開始、インドネシアにおける販売店舗への配荷増加やミニマーケット大手Indomaretでの販売開始、中国における現地販売組織立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。



生活産業資材製品群



豪州段ボール工場  
(Oji Fibre Solutions)

## 機能材

売上高 220,798百万円  
(前期比 1.5%増)

営業利益 18,559百万円  
(前期比 5.8%増)

### 主要な事業

特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム

国内事業では、国内販売向けは、特殊紙および感熱紙はほぼ前年並みに推移し、フィルムはスマートフォン製造工程用を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出版売向けは、物流ラベル用・電気部品用・合成皮革用等の剥離紙他の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd.が業績拡大に寄与したほか、感熱紙の販売が、南米で堅調に推移しました。



機能材製品群

## 資源環境ビジネス

売上高 298,490百万円  
(前期比 10.4%増)

営業利益 42,305百万円  
(前期比 121.2%増)

主要な事業 | パルプ、エネルギー、木材

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。木材事業は、販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd.の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。



建設中のバイオマス発電プラント  
(エム・ピー・エム・王子エコエネルギー/八戸市)



インドネシアの植林事業

## 印刷情報メディア

売上高 290,988百万円  
(前期比 1.7%減)

営業利益 △4,502百万円  
( - )

主要な事業 | 新聞用紙、印刷・出版・情報用紙

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減および頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。



印刷情報メディア製品群

## その他

売上高 277,004百万円  
(前期比 2.7%増)

営業利益 8,756百万円  
(前期比 1.6%減)

主要な事業 | 不動産、エンジニアリング、商事、物流 他

その他につきましては、商事事業の増収により増収となりました。

## (2) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は69,297百万円で、前期に比し11,439百万円増加しました。

当社グループにおいては、経営戦略の遂行に必要な投資、品質改善、省力化、生産性向上、安全および環境のための工事を継続的に行っております。

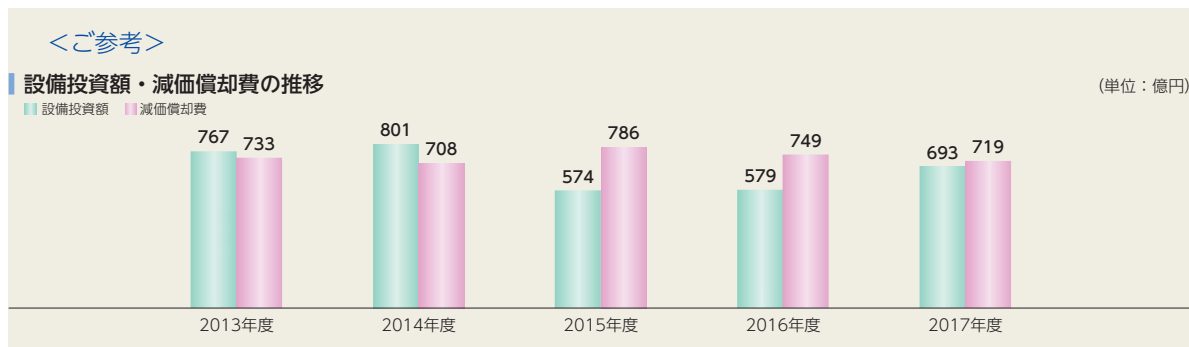
主な設備投資は次のとおりです。

### ① 当期中に完成した主要な工事

会社名	工事の内容
王子ネピア株式会社	紙おむつ製造設備設置工事（名古屋工場）
Oji Fibre Solutions (QLD) Pty. Ltd.	段ボール新工場設置工事（豪州）
Oji Papéis Especiais Ltda.	感熱紙増産工事（ブラジル）
Pan Pac Forest Products (Otago) Ltd.	製材設備設置工事（ニュージーランド）
江蘇王子製紙有限公司	パルプマシン設置工事（中国）

### ② 当期継続中の主要な工事

会社名	工事の内容
王子エフテックス株式会社	水力発電所更新工事（東海工場第一製造所）
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社	三菱製紙株式会社との共同発電事業
王子製紙株式会社	水力発電所更新工事（苫小牧工場漁川発電所）
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	熱交換設備更新工事（ニュージーランド）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	原木加工設備集約化工事（ブラジル）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	パルプ製造設備更新工事（ブラジル）



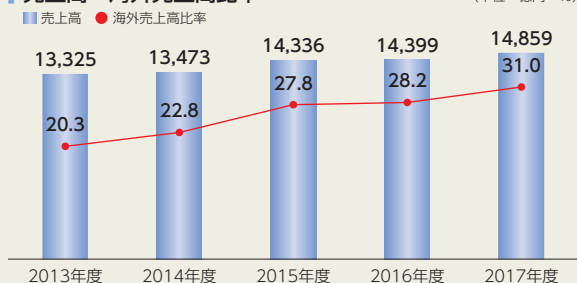
### (3) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第90期 2013年度	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度
売上高 (百万円)	1,332,510	1,347,281	1,433,595	1,439,855	1,485,895
営業利益 (百万円)	57,290	43,867	71,987	70,243	70,781
経常利益 (百万円)	65,176	49,360	60,517	52,949	65,958
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,618	15,526	12,706	40,270	36,222
1株当たり当期純利益 (円)	32.01	15.71	12.86	40.74	36.64
総資産 (百万円)	1,898,170	2,140,641	1,909,483	1,901,029	1,967,991
純資産 (百万円)	657,626	784,420	711,230	759,198	810,011
1株当たり純資産 (円)	574.08	656.03	587.62	635.95	681.52

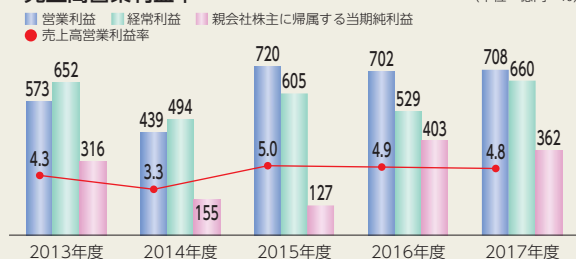
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で除して算出しております。なお、期中平均株式数については自己株式数を控除しております。  
 2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数で除して算出しております。なお、期末発行済株式数については自己株式数を控除しております。  
 3. 第90期から第93期は、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。  
 4. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

#### <ご参考>

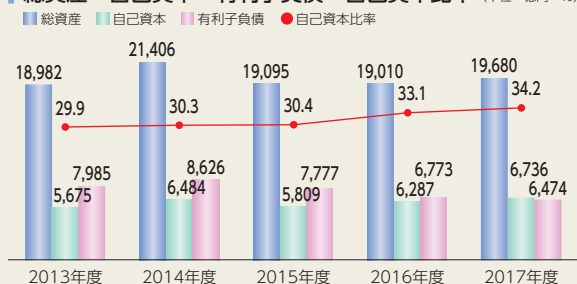
##### 売上高・海外売上高比率



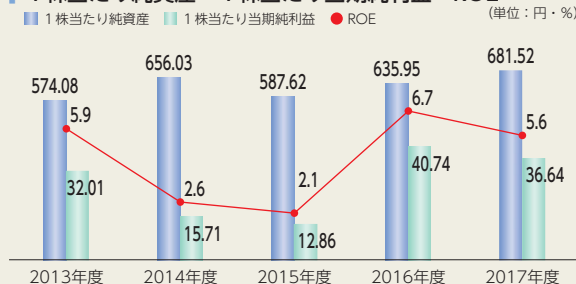
##### 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・売上高営業利益率



##### 総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率



##### 1株当たり純資産・1株当たり当期純利益・ROE



#### (4) 企業集団の対処すべき課題

##### 企業集団の経営戦略

当社グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

この経営理念の下、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、下記の経営目標を掲げております。

2018年度経営目標	
連結営業利益	有利子負債残高
1,000億円	7,000億円

これを実現するため、具体的には以下の取り組みを行っております。

##### (a) 生活産業資材

・産業資材（段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業）

海外では、東南アジア・インド・オセアニアを中心に事業拡大を進めております。着実な需要の伸びが期待できる東南アジアでは、段ボール原紙・加工一貫での事業基盤をより強固なものとするため、マレーシアではGS Paperboard & Packaging Sdn. Bhd. において段ボール原紙の生産設備増設とエネルギー供給および用排水設備更新（2021年4月稼働予定）を、さらに、マレーシア中部地区では段ボールを製造する既存2工場において工場拡張および生産能力増強（本年12月稼働予定）を決定しました。また、ベトナムでは5箇所目の段ボール製造拠点となる新工場の建設（2019年7月稼働予定）を、インドでもチェンナイにおいて段ボール新工場（本年12月稼働予定）の建設を決定しました。オーストラリアでは、2017年9月にメルボルン近郊においてCardboard Cartons Pty. Ltd. より段ボール加工事業を買収しました。また、クイーンズランド州において新段ボール工場が、2017年10月に営業運転を開始しました。今後も、インドネシア・フィリピンといった未進出国への展開も含め、拠点を拡大していくとともに、東南アジア・インド・オセアニア地域全体の連携を深めて製造・販売ネットワークを活性化し、収益力を強化してまいります。

国内では、素材・加工一体型ビジネスをさらに推進するとともに、M&Aによる段ボール加工の事業拡大、生産性向上・競争力強化施策による全事業分野の基盤強化を推し進め、No.1総合パッケージングメーカーを目指してまいります。また、中越パルプ工業株式会社との資本・業務提携施策の一つとして合併で設立したO&Cアイボリーボード株式会社では、安定した需要が期待できる高級白板紙の営業生産を2017年10月に開始しました。

・生活消費財（家庭紙事業、紙おむつ事業）

家庭紙事業では、森林認証を取得した環境配慮型商品や「鼻セレブ」に代表される高品質商品をはじめとした商品展開により、一層の「ネピア」ブランドの価値向上を目指してまいります。また、三菱製紙株式会社と合併で設立したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社では、三菱製紙株式会社八戸工場構内において家庭紙の製造設備稼働（2019年4月稼働予定）に向けた準備を進めております。東北地区で初めてとなる家庭紙事業の拠点獲得による物流コスト削減等を通じた家庭紙事業の競争力強化を進めるとともに、今後も安定した需要が期待される家庭紙事業の拡大を進めてまいります。



紙おむつ事業の子供用分野では、国内外の統一ブランドとして展開する「Genki！（ゲンキ！）」に加え、グループ史上最高品質のブランドである「Whito（ホワイト）」を2017年10月に全国一斉販売を開始しました。これまでにない「3時間用おむつ」と「12時間用おむつ」の使い分けの新提案や、吸収体の表面にプレスしたキルト状の溝によって、おむつの基本性能である「吸収性」「通気性」「フィット性」をコントロールする独自技術「キルティングテクノロジー」等が高く評価され、2017年11月に「第10回ベアレンティングアワード」を、本年1月には「日経優秀製品・サービス賞2017」において「日経MJ賞優秀賞」を受賞する等、好評を博しております。今後も品質志向の高い顧客をターゲットに高価格市場を開拓してまいります。また、増設したテープ型・パンツ型加工機の生産能力をフルに生かし、日本国内だけでなく、海外への輸出も一層の強化を図っております。中国では、新たに販売チームを発足させ更なる拡販に向け販売体制を強化しております。東南アジアでは、マレーシア2拠点での製造販売、インドネシアの合併会社による販売を展開しておりますが、加えてインドネシアでの自社現地生産の準備を進める等、一層の拡大を図ってまいります。大人用分野の「ネピアテnder」においても、介護現場が抱える課題を解決する商品の開発を続けてまいります。

### (b)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

東南アジアでの機能材事業は、感熱紙・粘着紙等の川上事業を中心に展開してまいりましたが、マレーシアでは2016年に粘着製品の印刷・加工・販売を行うHyper-Region Labels Sdn.Bhd.を買収、さらに、2017年8月には感熱紙・ノーカーボン紙の加工・販売を行うTele-Paper (M) Sdn.Bhd.の株式の76%を取得しました。これらの拠点を基点にエンドユーザーのニーズを適時適確に把握し、川上・川中・川下事業が一体となって新規事業開拓および新製品開発を強化してまいります。また、ミャンマーでは食品等の消費財向けラベルの拡販とフィルム等消費財向け軟包装事業の営業生産を2017年9月に開始しました。感熱紙については、世界戦略の一環としてブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.の生産能力を増強し、旺盛な需要に対応して増販を図ってまいります。今後も東南アジア・南米・中東・アフリカ等の新興国市場の経済発展に伴って拡大する需要に柔軟に対応し、新たな事業エリアの拡大を図ってまいります。

国内については、生産体制の持続的な見直しにより競争力を高めることで既存事業の継続を図るとともに、これまで培ってきた「抄紙」等の当社グループのコア技術と新素材との融合により、成形適正と高強度を同時に確保できる炭素繊維複合材料シート（用途：タブレット筐体など）や「ナノインプリント」技術を活用した「光拡散部材」といった脱「紙」製品の開発を進めてまいります。また、製造拠点に併設した「アドバンスフィルム研究所（滋賀）」にて、EV・HEV用コンデンサフィルムや光学性機能フィルム等の高機能フィルム製品の開発をより効率的に行い、新たな事業領域への展開を進めてまいります。

### (c)資源環境ビジネス（パルプ事業、エネルギー事業、木材事業）

パルプ事業では、主要拠点において戦略的な収益対策を実施しております。ニュージーランドのOji Fibre Solutions (NZ) Ltd.では、当社グループのノウハウや操業管理手法等を導入・活用し、操業の安定化および効率化対策に取り組み、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.では製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進め、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤の強化に取り組んでおります。中国の江蘇王子製紙有限公司では2017年10月に2台目のドライパルプの生産設備が営業運転を開始しました。また、国内では溶解パルプ製造設備で従来のレーヨン用途向け製品に加え、医療品材料や濾過材用途等の高付加価値品の生産も開始しております。



エネルギー事業については、設置済みの3基のバイオマス発電設備が順調に稼働し、また、既存の水力発電設備の更新・近代化工事も順調に進捗し、販売電力量は順調に伸長しております。なお、三菱製紙株式会社と共同で行うバイオマス発電事業は2019年開始を予定しております。電力小売り事業の分野では、伊藤忠エネクス株式会社との共同売電会社が業績を拡大させております。一方、エネルギー事業の拡大にあわせ、未利用の国内木材資源を活用した燃料用チップの生産設備増強による増調達を進める等、バイオマス燃料事業の拡充も進めております。

木材事業では、木材加工の新工場稼働や製材工場のリニューアルを行う等、アジア・オセアニア地域を中心に生産能力の増強に取り組んでおります。また、中国・インドネシア・ベトナムに販売会社を設立し、パルプ、バイオマス燃料、木材製品等のグループ外への拡販を手掛け、幅広い分野で商社機能の強化を推し進めております。

#### (d)印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

取り巻く事業環境を見極めつつ、適宜、生産体制再構築を実施しており、王子製紙株式会社では2016年の富岡工場7号抄紙機の停止に続き、2017年6月には春日井工場4号抄紙機を停止しました。需要に対応した最適生産体制への再構築等を通じてコスト構造を継続的に見直し、国際競争力の強化を進めるとともにキャッシュ・フローの増大を図ってまいります。

中国の江蘇王子製紙有限公司では、印刷用紙の販売が順調に伸長しており、また、パルプ・紙一貫生産体制の強みを最大限に生かしてコストダウンを進め、営業利益の黒字化を達成しております。2017年10月に営業運転を開始したドライパルプ生産設備による増販や更なるコストダウン等を進め、紙事業とパルプ事業の両輪で更なる競争力強化を図り、営業利益の黒字安定化と拡大を目指してまいります。

#### (e)研究開発の強化

グループ内の関連部門と連携を密にとりながら、イノベーション推進本部を中心に機動的かつ効率的な研究開発活動を実施し、セルロースナノファイバー（CNF）をはじめとして、薬用植物や水処理技術等、革新的価値創造に取り組んでおります。

特にCNFについては、将来事業の柱として、最も精力的に取り組んでおります。まず、設備面については、CNFの実用化に有望と考えられる当社独自技術「リン酸エステル化法」による「CNFスラリー」の製造実証プラントの稼働に加え、本年1月には世界に先駆けて、当社独自の「透明連続シート」の生産設備を導入しました。製品面については、CNF増粘剤「アウロ・ヴィスコ」が、一般消費者向けカーケミカル用品の増粘剤として正式採用され、2017年5月より提供を開始しました。また、当社独自の技術開発により実現したCNF透明連続シート「アウロ・ヴェール」、耐水性能を向上させた「アウロ・ヴェールWP」、立体成形加工が可能な「アウロ・ヴェール3D」、多様な有機溶剤に分散可能な「CNFパウダー」の積極的なサンプル提供を行い、より幅広い分野での用途開発を加速しております。この用途開発と並行して、本年3月にはポリカーボネート樹脂とCNFを組み合わせることで、従来よりもはるかに高い特性を持ち、新規用途が期待できる複合材の開発に成功しました。引き続き、新たな可能性を創造し、軽くて強く持続可能な天然素材であるCNF市場の活性化に貢献してまいります。

薬用植物については、「甘草（かんぞう）」の栽培研究によって、第17改正日本薬局方に定める薬効成分含量を満たす短期栽培技術を日本で初めて開発し、2017年からは、大規模栽培による「甘草」の量産化検討を開始しました。今後、漢方薬等の医薬品原料としての販売を目指すとともに、医薬部外品や甘味料等の原料化も視野に、新規ビジネスの柱の一つとして注力してまいります。

水処理技術の分野では、当社が長年培ってきた製紙技術を通じて蓄積された用水製造・排水処理のノウハウを生かし、それらをさまざまなニーズと組み合わせることにより、あらゆる水環境に適した水処理システムを提供しております。2017年に発足した水環境事業推進室では、適切な現地調査・水質分析・ラボ試験が実施できる技術と設備が常備され、水処理の専門スタッフが在籍、水処理システムの提案を行うとともに、産業排水におけるカドミウム除去システムを確立しました。また、タイの工業団地で使用する工業用水の製造に当社の水処理システムが導入されました。今後も、水処理システムの技術革新を進めながら普及拡大を目指し、日本国内だけでなく、東南アジアをはじめとした新興国の水環境発展に貢献してまいります。

その他、新規開発分野として、独自技術によるナノレベルの微細構造体の開発に取り組むとともに、医療用雑貨として、病院や介護向けに温かさが長持ちする使い捨ての「身体清拭ほっとクロス」を開発し、サンプル提供を開始しております。

### (f) 環境経営

民間企業で国内最大の森林保有者である当社グループは、環境経営の推進を掲げ、環境と調和した企業活動を展開しております。持続可能な森林経営を推進すると同時に、環境負荷ゼロに向けた取り組み、木材原料をはじめとする原材料についての責任ある調達を続けてまいります。

さらに、当社は、本年2月に三菱製紙株式会社との間で、資本業務提携に関する資本提携契約を締結しました。これまで両社は、情報用紙分野での業務提携をはじめとして、共同バイオマス発電事業や家庭紙合弁事業を立ち上げる等、業務提携の範囲を拡大してまいりましたが、本資本提携によって、特定の事業における単発的な協業関係にとどまらない、複数の事業での協業関係をより強化することが可能となります。なお、本資本提携の実施は、国内外の競争当局の許認可を得ること等を条件としております。

最後に、当社グループでは、働き方改革とダイバーシティの推進に取り組んでおります。特に女性活躍推進に優先的に取り組んでおり、その取り組みが評価され、当社は2017年12月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の活躍推進の取り組み状況等が優良な企業に厚生労働大臣より与えられる「えるぼし」の最高位（第3段階）の認定を取得しました。また、本年3月には、当社が女性活躍推進に優れた上場企業として経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に初めて選定されました。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、革新的価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指してまいります。

### <ご参考> コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観および行動理念をもとに、「王子グループ企業行動憲章」を制定し、当社グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進しております。今後も、多様なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、継続的に強化に努めてまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針は、インターネットの当社ホームページに掲載しております。（<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>）

**(5) 企業集団の主要な事業内容**

(2018年3月31日現在)

区 分	主要な事業内容
生活産業資材	段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
機能材	特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
資源環境ビジネス	パルプ事業、エネルギー事業、木材事業
印刷情報メディア	新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他	不動産、エンジニアリング、商事、物流他

**(6) 企業集団の主要な営業所及び工場**

(2018年3月31日現在)

## ① 当社

主要な拠点
本 社：東京都中央区
研 究 所：東京都江東区、兵庫県尼崎市 他

## ② 子会社

「(8)重要な子会社の状況」の表に記載しております。

**(7) 企業集団の従業員の状況**

(2018年3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減
生活産業資材	17,508 名	200名増
機能材	5,334 名	719名増
資源環境ビジネス	7,214 名	45名減
印刷情報メディア	3,411 名	76名減
その他	2,677 名	46名減
合計	36,144 名	752名増

(8) 重要な子会社の状況

(2018年3月31日現在)

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
王子コンテナ株式会社	東京都中央区	生活産業資材	10,000	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
王子製袋株式会社	東京都中央区	生活産業資材	1,299	(55.0)	重包装紙袋の製造、販売
王子マテリア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	600	100	板紙(段ボール原紙、特殊板紙、白板紙)、包装用紙、パルプの製造、販売
王子パッケージング株式会社	東京都江戸川区	生活産業資材	350	(100)	紙器、合成樹脂容器の製造、販売
王子ネピア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	350	100	家庭紙、紙おむつの製造、販売
森紙業株式会社	京都府京都市	生活産業資材	310	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万マレーシア・リンギット		
GSPH Holdings Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	255	(75.0)	GSPHグループ(段ボール原紙、段ボールシート、段ボールケースの製造、販売)の支配・管理
Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	18	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万円		
王子タック株式会社	東京都中央区	機能材	1,550	(100)	紙・樹脂加工品、包装資材、粘着紙の製造、販売
王子エフテックス株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	特殊印刷用紙、特殊機能紙、フィルム製品、特殊板紙の製造、販売
王子イメージングメディア株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	感熱記録紙(紙、フィルム)、インクジェット用紙の製造、販売
			百万ブラジル・リアル		
Oji Papéis Especiais Ltda.	ブラジル	機能材	409	(100)	感熱記録紙、ノーカーボン紙の製造、販売
			百万ユーロ		
KANZAN Spezialpapiere GmbH	ドイツ	機能材	25	(94.7)	感熱記録紙の製造、販売
			百万タイ・バーツ		
Oji Paper (Thailand) Ltd.	タイ	機能材	1,340	(100)	ノーカーボン紙、感熱記録紙の製造、販売
			百万USドル		
Kanzaki Specialty Papers Inc.	米国	機能材	34	(100)	感熱記録紙の製造、販売

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
日伯紙パルプ資源開発株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	61,788	(55.5)	ブラジルにおけるパルプ製造会社経営、パルプの売買
王子コーンスターチ株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	1,000	(60.0)	コーンスターチ、糖化製品の製造、販売
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	350	100	木材、パルプ、原燃料資材の売買、植林事業管理、エネルギー事業
王子木材緑化株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	288	(100)	木材、製紙用原料の売買、緑化工事、造林請負
			百万USドル		
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	ブラジル	資源環境ビジネス	257	(55.5)	植林、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Pan Pac Forest Products Ltd.	ニュージーランド	資源環境ビジネス	126	(100)	営林、植林、伐採、木材の販売、パルプ・木材製品の製造、販売
			百万円		
王子製紙株式会社	東京都中央区	印刷情報メディア	350	100	新聞用紙、洋紙、パルプの製造、販売
王子物流株式会社	東京都中央区	その他	1,434	100	倉庫業、トラック輸送、内航運送取扱
旭洋株式会社	東京都中央区	その他	1,300	90.0	紙、合成樹脂、包装資材の売買
王子エンジニアリング株式会社	東京都中央区	その他	800	100	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売
王子不動産株式会社	東京都中央区	その他	650	(100)	不動産の売買、仲介、賃貸借、管理
			百万USドル		
江蘇王子製紙有限公司	中国	資源環境ビジネス 印刷情報メディア	911	(90.0)	紙、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	ニュージーランド	生活産業資材 資源環境ビジネス	728	(60.0)	パルプ、板紙、段ボール製品、紙袋製品の製造、販売

- (注) 1. GSPP Holdings Sdn. Bhd.は、従来より記載していたGS Paper & Packaging Sdn. Bhd.が持株会社に移行し2017年8月15日付で商号変更したものであります。
2. 旭洋株式会社は、2018年1月1日付で、旭洋紙パルプ株式会社が商号変更したものであります。
3. 江蘇王子製紙有限公司は資源環境ビジネスおよび印刷情報メディア、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.は生活産業資材および資源環境ビジネスに区分されるため上記の表の区分では、それぞれ記載しております。
4. 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
5. 当社の議決権比率の( )内は、子会社による保有を含む議決権比率であります。
6. 当期末の連結子会社数は、上記に記載した重要な子会社を含め189社であります。なお、持分法適用会社は23社であります。
7. 当期末現在において、特定完全子会社はありません。

### (9) 企業集団の資金調達状況

所要資金につきましては、金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しました。

また、長期借入金の返済資金の一部に充当するため、2018年1月に第33回無担保社債（100億円）、第34回無担保社債（100億円）を発行しました。

### (10) 企業集団の主要な借入先及び借入額

(2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高
農林中央金庫	43,093百万円
株式会社三井住友銀行	42,603百万円
株式会社みずほ銀行	38,892百万円
三井住友信託銀行株式会社	24,705百万円
日本生命保険相互会社	22,130百万円

(注) 1. 上記のほか、シンジケートローンにより、231,827百万円を借り入れております。  
2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

### (11) 企業再編行為、他の会社の株式の取得等の状況

当社の子会社であるOji Asia Management Sdn. Bhd. (当社100%出資) は、2017年8月にマレーシアの感熱紙・ノーカーボン紙の加工・販売を行なうTele-Paper (M) Sdn. Bhd.の発行済株式の76%を取得しました。これにより既にタイに有する感熱紙・ノーカーボン紙の生産を行なうOji Paper (Thailand) Ltd.とともに生産から加工分野まで事業領域を広げ、東南アジアにおける感熱紙・ノーカーボン紙事業の川上・川中・川下事業を一体とし、新規事業開拓および新製品開発の強化を図ってまいります。

## (12) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

### ① 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

### ② 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績の状況ならびに今後の事業環境等を総合的に勘案し、2018年3月31日を基準日として、1株につき5円とする予定であります。

当中間期に実施いたしました中間配当（1株につき5円）とあわせまして、当期年間の配当金は、前期同様、1株につき10円となります。

#### (a) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (b) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式1株につき5円 総額4,955,042,575円

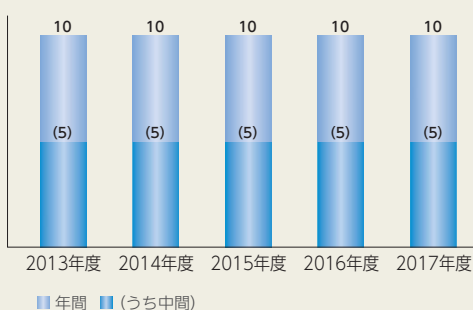
#### (c) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月6日

### <ご参考>

#### 1株当たり配当金推移

(単位：円)



## (13) 前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2 当社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

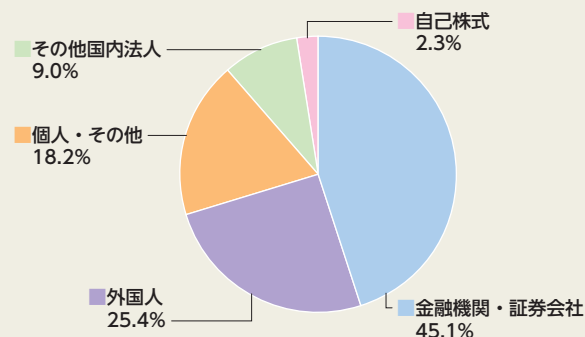
- (1) 発行可能株式総数 2,400,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 1,014,381,817株  
 (うち自己株式) (23,373,302株)  
 (3) 株主数 57,119名  
 (前期末比 6,718名減)  
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,035千株	7.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	52,873千株	5.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	36,206千株	3.7%
株式会社三井住友銀行	31,668千株	3.2%
日本生命保険相互会社	25,658千株	2.6%
株式会社みずほ銀行	21,636千株	2.2%
王子グループ従業員持株会	20,380千株	2.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	19,781千株	2.0%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,255千株	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	16,849千株	1.7%

- (注) 1. 当社は、自己株式を23,373千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式 (23,373千株) を控除して計算しております。  
 3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

### <ご参考>

#### 所有者別持株比率 (2018年3月31日現在)





### 3 当社の役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役（地位、氏名、担当、重要な兼職の状況）

（2018年3月31日現在）

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役会長※	進 藤 清 貴	
代表取締役社長※	矢 嶋 進	グループCEO
代表取締役副社長※	渡 良 司	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子ネピア株式会社代表取締役会長兼務、王子コンテナ株式会社取締役、王子マテリア株式会社取締役、森紙業株式会社取締役
代表取締役副社長※	淵 上 一 雄	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務、王子エフテックス株式会社取締役、王子イメージングメディア株式会社取締役
取 締 役※	青 山 秀 彦	印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長兼務、王子物流株式会社管掌
取 締 役※	小 関 良 樹	産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長兼務、王子コンテナ株式会社取締役、森紙業株式会社取締役
取 締 役※	武 田 芳 明	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理（上海）有限公司管掌、江蘇王子製紙有限公司董事
取 締 役※	藤 原 省 二	機能材カンパニーバイスプレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役、王子エフテックス株式会社代表取締役社長兼務
取 締 役※	加 来 正 年	コーポレートガバナンス本部副本部長、イノベーション推進本部分掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
取 締 役※	木 坂 隆 一	コーポレートガバナンス本部副本部長、王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役兼務
取 締 役※	鎌 田 和 彦	資源環境ビジネスカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社取締役、王子木材緑化株式会社取締役、Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長
取 締 役※	磯 野 裕 之	王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長
取 締 役	奈 良 道 博	弁護士、セイコーエプソン株式会社社外取締役、蝶理株式会社社外取締役、日本特殊塗料株式会社社外取締役
取 締 役	寺 坂 信 昭	互助会保証株式会社代表取締役社長 (常勤)
監 査 役	緒 方 元 一	王子コンテナ株式会社監査役、王子パッケージング株式会社監査役、王子製袋株式会社監査役、王子マテリア株式会社監査役、森紙業株式会社監査役、王子製紙株式会社監査役、王子エンジニアリング株式会社監査役 (常勤)
監 査 役	山 下 富 弘	王子エフテックス株式会社監査役、王子イメージングメディア株式会社監査役、王子グリーンリソース株式会社監査役、王子不動産株式会社監査役
監 査 役	桂 誠	
監 査 役	北 田 幹 直	弁護士、アスクル株式会社社外監査役、株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役、双日株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役 奈良道博、寺坂信昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 桂誠、北田幹直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 2017年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、次のとおり取締役および監査役が異動しました。  
 就任 取締役 武田芳明 藤原省二  
 退任 取締役 島村元明  
 就任 監査役 山下富弘  
 退任 監査役 福井聡
4. 2017年6月29日開催の監査役会の決議により、常勤の監査役を次のとおり選定しました。  
 監査役（常勤） 緒方元一  
 監査役（常勤） 山下富弘
5. 2017年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の日の翌日以降、当期末日までに退任した監査役は次のとおりです。

氏名	退任時の地位	退任時の担当、重要な兼職の状況	退任日	退任事由
宮崎裕子	社外監査役	弁護士、株式会社セブン銀行社外取締役	2017年12月11日	辞任

なお、上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

6. 監査役 緒方元一は、当社入社以来財務経理部門を長く経験し、また当社子会社の財務経理部門の担当取締役も経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. ※印の取締役12名は、グループ経営委員を兼務します。
8. 2018年4月1日以降のグループ経営委員を兼務する取締役の担当は、次の「(2) グループ経営委員の状況」の表に記載のとおりです。
9. 当社は、定款の規定に基づき、社外取締役および監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

## (2) グループ経営委員の状況

(2018年4月1日現在)

地 位	氏 名	担 当
会長グループ経営委員 ※	進 藤 清 貴	
社長グループ経営委員 ※	矢 嶋 進	グループCEO
副社長グループ経営委員 ※	渡 良 司	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子ネピア株式会社代表取締役会長兼務
副社長グループ経営委員 ※	淵 上 一 雄	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務
専務グループ経営委員 ※	青 山 秀 彦	印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長兼務、王子物流株式会社管掌
専務グループ経営委員 ※	武 田 芳 明	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理（上海）有限公司管掌
専務グループ経営委員 ※	藤 原 省 二	機能材カンパニーバイスプレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役、王子エフテックス株式会社代表取締役社長兼務
常務グループ経営委員 ※	小 関 良 樹	産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長兼務、王子コンテナ株式会社分掌
常務グループ経営委員 ※	加 来 正 年	コーポレートガバナンス本部副本部長、イノベーション推進本部分掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
常務グループ経営委員 ※	木 坂 隆 一	コーポレートガバナンス本部副本部長、王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役兼務
常務グループ経営委員 ※	鎌 田 和 彦	資源環境ビジネスカンパニープレジデント
常務グループ経営委員 ※	磯 野 裕 之	王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長
専務グループ経営委員	中 西 康 夫	Oji Asia Packaging Sdn.Bhd.取締役社長
専務グループ経営委員	丸 山 純	王子産業資材マネジメント株式会社専務取締役兼森紙業株式会社代表取締役社長
常務グループ経営委員	横 山 勝	イノベーション推進本部長
常務グループ経営委員	伏 野 裕	王子産業資材マネジメント株式会社常務取締役兼王子コンテナ株式会社代表取締役社長
常務グループ経営委員	進 藤 富三雄	資源環境ビジネスカンパニーバイスプレジデント、王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長兼務

地位	氏名	担当
グループ経営委員	鷲海雅宣	王子オセアニアマネジメント株式会社専務取締役兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. 専務取締役
グループ経営委員	清水紀暁	生活消費財カンパニーバイスプレジデント、王子ネピア株式会社代表取締役社長兼務
グループ経営委員	富田淳一	Oji Asia Management Sdn.Bhd.取締役社長
グループ経営委員	石田浩一	印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、王子製紙株式会社取締役副社長兼務
グループ経営委員	伊林尚	株式会社王子機能材事業推進センター常務取締役兼王子イメージングメディア株式会社代表取締役社長

(注) ※印のグループ経営委員12名は、取締役を兼務します。

### (3) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	合計
取締役	15名	322百万円	168百万円	185百万円	676百万円
(うち社外取締役)	(2名)	(30百万円)	(-)	(-)	(30百万円)
監査役	6名	90百万円	-	-	90百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(34百万円)	(-)	(-)	(34百万円)
合計	21名	412百万円	168百万円	185百万円	766百万円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬等の限度額は年額700百万円であります。(2016年6月29日第92回定時株主総会決議)
2. 2016年6月29日開催の第92回定時株主総会の決議により、(注)1.とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対し業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度により当社が取締役(社外取締役を除く)に付与するポイント総数は、1事業年度当たり57万ポイント(通常1ポイント=当社株式1株)を上限としております。
3. 株主総会の決議による監査役の報酬等の限度額は年額97百万円であります。(2006年6月29日第82回定時株主総会決議)
4. 当期末現在の人員は取締役14名、監査役4名であります。
5. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

(2018年3月31日現在)

区分	氏名	兼職状況
社外取締役	奈良道博	弁護士、セイコーエプソン株式会社社外取締役、蝶理株式会社社外取締役、日本特殊塗料株式会社社外取締役
社外取締役	寺坂信昭	互助会保証株式会社代表取締役社長
社外監査役	北田幹直	弁護士、アスクル株式会社社外監査役、株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役、双日株式会社社外監査役

(注) 上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

##### ② 当期における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
社外取締役	奈良道博	14回中13回 (92.9%)	—	弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っています。
社外取締役	寺坂信昭	14回中14回 (100%)	—	行政官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	桂 誠	14回中14回 (100%)	15回中15回 (100%)	外交官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	北田幹直	14回中14回 (100%)	15回中15回 (100%)	検察官、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	宮崎裕子 (2017年12月11日退任)	10回中9回 (90.0%)	11回中10回 (90.9%)	弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っています。

(注) 宮崎裕子氏の取締役会および監査役会の出席状況は、辞任により退任するまでに開催された取締役会および監査役会を対象としております。

## 4 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
当社の会計監査人としての報酬等の額	79百万円
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	257百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めて記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間および報酬額の推移等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項および同条第2項に基づき同意を行っております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務を委託し、対価を支払っております。

### (4) 重要な子会社のうち他の監査法人の監査を受けている子会社

当社の重要な子会社のうち、森紙業株式会社、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.、Oji Papéis Especiais Ltda.、Pan Pac Forest Products Ltd.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、Oji Paper (Thailand) Ltd.、GSPP Holdings Sdn. Bhd.、Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が適切に職務を遂行することが困難と判断される等の場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)	科 目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>633,241</b>	<b>579,698</b>	<b>流動負債</b>	<b>537,738</b>	<b>527,742</b>
現金及び預金	50,357	43,833	支払手形及び買掛金	248,490	205,147
受取手形及び売掛金	325,373	292,780	短期借入金	153,911	178,480
有価証券	12,406	9,787	コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
商品及び製品	96,658	93,973	1年内償還予定社債	40,000	40,000
仕掛品	19,502	18,215	未払金	16,062	17,528
原材料及び貯蔵品	86,994	78,992	未払費用	49,560	43,722
繰延税金資産	8,185	10,926	未払法人税等	9,320	9,385
短期貸付金	3,504	4,716	その他	19,393	31,477
未収入金	19,877	17,417	<b>固定負債</b>	<b>620,241</b>	<b>614,089</b>
その他	11,894	10,669	社債	60,000	80,000
貸倒引当金	△1,511	△1,613	長期借入金	392,511	376,835
<b>固定資産</b>	<b>1,334,749</b>	<b>1,321,330</b>	繰延税金負債	73,914	64,744
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(1,056,644)</b>	<b>(1,070,124)</b>	再評価に係る繰延税金負債	7,828	7,867
建物及び構築物	204,777	207,271	訴訟損失引当金	2,717	3,357
機械装置及び運搬具	366,700	383,471	退職給付に係る負債	51,422	54,123
工具、器具及び備品	5,313	5,371	長期預り金	7,929	8,430
土地	235,846	237,328	その他	23,917	18,730
林地	112,590	115,563	<b>負債合計</b>	<b>1,157,979</b>	<b>1,141,831</b>
植林立木	93,238	94,112	<b>純資産の部</b>		
リース資産	2,788	3,113	<b>株主資本</b>	<b>579,303</b>	<b>552,618</b>
建設仮勘定	35,389	23,892	資本金	103,880	103,880
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(21,290)</b>	<b>(21,673)</b>	資本剰余金	112,086	112,455
のれん	9,664	9,503	利益剰余金	377,801	350,676
その他	11,626	12,169	自己株式	△14,465	△14,394
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(256,814)</b>	<b>(229,532)</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>94,338</b>	<b>76,039</b>
投資有価証券	162,336	152,384	その他有価証券評価差額金	39,287	34,075
長期貸付金	7,855	5,485	繰延ヘッジ損益	△170	△729
長期前払費用	21,333	21,046	土地再評価差額金	5,835	5,921
退職給付に係る資産	51,614	39,535	為替換算調整勘定	31,973	31,908
繰延税金資産	1,873	1,060	退職給付に係る調整累計額	17,412	4,863
その他	13,261	11,738	<b>新株予約権</b>	<b>246</b>	<b>266</b>
貸倒引当金	△1,460	△1,719	<b>非支配株主持分</b>	<b>136,122</b>	<b>130,273</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,967,991</b>	<b>1,901,029</b>	<b>純資産合計</b>	<b>810,011</b>	<b>759,198</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,967,991</b>	<b>1,901,029</b>

連結損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第94期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第93期(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	1,485,895	1,439,855
売上原価	1,144,157	1,105,387
売上総利益	341,737	334,468
販売費及び一般管理費	270,955	264,224
営業利益	70,781	70,243
営業外収益	10,896	11,359
受取利息及び配当金	4,251	4,454
持分法による投資利益	521	1,377
受取保険金	1,609	249
雑収入金	4,514	5,277
営業外費用	15,719	28,653
支払利息	6,924	7,470
為替差損	607	12,558
雑損失金	8,187	8,624
経常利益	65,958	52,949
特別利益	7,657	29,004
固定資産売却益	5,252	8,083
退職給付制度改定益	1,305	13,704
投資有価証券売却益	912	3,255
その他	187	3,960
特別損失	8,616	16,532
減損損失	2,364	6,972
固定資産除却損	2,329	2,015
災害による損失	2,153	905
特別退職金	—	3,153
その他	1,768	3,485
税金等調整前当期純利益	64,999	65,421
法人税、住民税及び事業税	17,794	15,020
法人税等調整額	3,836	9,383
当期純利益	43,368	41,017
非支配株主に帰属する当期純利益	7,145	746
親会社株主に帰属する当期純利益	36,222	40,270



# 計算書類

## 貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)	科目	第94期 (2018年3月31日現在)	第93期(ご参考) (2017年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>383,265</b>	<b>380,082</b>	<b>流動負債</b>	<b>311,144</b>	<b>335,202</b>
現金及び預金	2,965	4,442	買掛金	31	23
営業未収入金	188	173	短期借入金	243,014	264,627
販売用不動産	14	14	コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
繰延税金資産	337	875	1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期貸付金	373,193	367,237	リース債務	0	0
未収入金	7,758	7,480	未払金	22,824	17,760
その他	147	199	未払費用	2,444	2,701
貸倒引当金	△1,340	△340	未払法人税等	555	1,456
<b>固定資産</b>	<b>755,967</b>	<b>777,413</b>	関係会社株式譲渡損失引当金	-	1,200
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(100,309)</b>	<b>(101,834)</b>	その他	1,272	5,432
建物	17,938	18,952	<b>固定負債</b>	<b>454,357</b>	<b>454,048</b>
構築物	298	368	社債	60,000	80,000
機械及び装置	151	596	長期借入金	380,373	360,776
車両運搬具	0	0	リース債務	0	1
工具、器具及び備品	928	868	繰延税金負債	4,438	3,459
土地	42,766	42,885	退職給付引当金	2,497	2,520
林地	15,642	15,642	長期預り金	4,626	4,875
植林立木	22,299	22,328	その他	2,421	2,415
リース資産	1	2	<b>負債合計</b>	<b>765,501</b>	<b>789,251</b>
建設仮勘定	283	190	<b>純資産の部</b>		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(71)</b>	<b>(81)</b>	<b>株主資本</b>	<b>344,373</b>	<b>341,783</b>
ソフトウェア	10	18	(資本金)	(103,880)	(103,880)
その他	61	63	(資本剰余金)	(108,640)	(108,640)
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(655,586)</b>	<b>(675,497)</b>	資本準備金	108,640	108,640
投資有価証券	80,699	76,930	(利益剰余金)	(145,857)	(143,198)
関係会社株式	531,617	518,212	利益準備金	24,646	24,646
出資金	2	2	その他利益剰余金		
関係会社出資金	7,156	5,804	固定資産圧縮積立金	15,468	15,833
長期貸付金	34,409	74,385	海外投資等損失準備金	17	36
長期前払費用	1,111	1,128	別途積立金	101,729	101,729
その他	608	613	繰越利益剰余金	3,995	952
貸倒引当金	△19	△1,579	(自己株式)	(△14,005)	(△13,935)
<b>資産合計</b>	<b>1,139,233</b>	<b>1,157,495</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>29,111</b>	<b>26,194</b>
			その他有価証券評価差額金	29,449	26,591
			繰延ヘッジ損益	△338	△397
			<b>新株予約権</b>	<b>246</b>	<b>266</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>373,731</b>	<b>368,244</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,139,233</b>	<b>1,157,495</b>

損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第94期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第93期(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
<b>営業収益</b>	<b>27,961</b>	<b>27,741</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	15,764	15,465
その他	2,254	2,670
<b>営業利益</b>	<b>9,943</b>	<b>9,605</b>
<b>営業外収益</b>	<b>8,254</b>	<b>8,174</b>
受取利息及び配当金	6,021	6,360
ブランド維持収入	1,432	1,425
雑収入金	800	387
<b>営業外費用</b>	<b>6,924</b>	<b>9,931</b>
支払利息	4,427	5,007
為替差損	196	2,177
ブランド維持経費	1,417	1,527
雑損失金	882	1,220
<b>経常利益</b>	<b>11,272</b>	<b>7,847</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,996</b>	<b>10,602</b>
固定資産売却益	3,811	7,727
投資有価証券売却益	185	2,874
<b>特別損失</b>	<b>623</b>	<b>6,431</b>
投資有価証券評価損	496	—
関係会社株式評価損	97	3,336
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	1,243
減損損失	—	1,111
その他	29	739
<b>税引前当期純利益</b>	<b>14,645</b>	<b>12,018</b>
法人税、住民税及び事業税	1,835	2,318
法人税等調整額	226	166
<b>当期純利益</b>	<b>12,584</b>	<b>9,532</b>

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

王子ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

王子ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社の主要事業所等において業務および財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告の一部であり、法令および定款の規定に基づき当社ホームページに掲載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。
  - ③ 上記②と同様に当社ホームページに掲載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月10日

王子ホールディングス株式会社 監査役会

監査役(常勤) 緒方元一 ㊟

監査役(常勤) 山下富弘 ㊟

監査役 桂 誠 ㊟

監査役 北田幹直 ㊟

(注 1) 監査役 桂 誠、北田幹直は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注 2) 監査役 宮崎裕子氏は、2017年12月11日をもって監査役を辞任いたしましたので、監査報告書に署名押印しておりません。

以 上

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
■ 定時株主総会	毎年6月	
■ 基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
■ 公告方法	電子公告 電子公告の当社ホームページアドレス <a href="https://www.ojiholdings.co.jp/">https://www.ojiholdings.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告します。	
■ 単元株式数	1,000株 なお、2018年10月1日より単元株式数を100株に変更します。	
■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	
■ 配当金のお支払いについて	<p>第94期の期末配当金（1株につき5円）につきましては、同封の「期末配当金領収証」により、払渡しの期間（2018年6月6日から2018年7月31日まで）内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。</p> <p>また、配当金の口座振込をご指定の方には「期末配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「期末配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。</p> <p>なお、期末配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、「期末配当金計算書」を同封させていただいております。</p>	
■ 配当金のお受け取り方法について	<p>確実に配当金をお受け取りいただくために、振込みによる配当金のお受け取りをお勧めします。株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや、証券会社の口座でも配当金のお受け取りが可能となっております。</p> <p>詳しくはお取引の証券会社にお問い合わせください。</p>	

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- ▶ 証券会社でお取引をされている株主様  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- ▶ 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様  
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。  
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社の口座へ振り替えられることをお勧めします。

### ■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ■ 定時株主総会決議ご通知について

定時株主総会決議ご通知は下記の当社ホームページに掲載しております。

### ■ マイナンバー制度について

- ▶ 株式関係業務におけるマイナンバーの利用  
市区町村から通知された株主様のマイナンバーは、法令に定められたとおり、配当金に関する支払調書、単元未満株式の買取請求等の株式の譲渡取引に関する支払調書等に記載し、税務署へ提出いたします。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。
- ▶ マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先  
証券会社でお取引をされている株主様  
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。  
特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部（フリーダイヤル 0120-782-031）にお問い合わせください。

当社ホームページ

<https://www.ojiholdings.co.jp/>





A series of 18 horizontal dashed lines for writing notes.



A series of 18 horizontal dashed lines for writing notes.

---

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

A series of 18 horizontal dashed lines for writing notes.



15 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場ご案内図

日時 2018年6月28日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

会場 ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール

東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー

電話 03-3510-9236

※開催場所が前年と異なりますので、ご注意ください。

※本総会において、お土産のご用意はございません。



## 交通機関のご案内

### 日本橋駅

- 銀座線
- 東西線
- 浅草線

### B6出口地下改札階より直結

(リニューアル工事に伴い、出口が変更になる場合がございます。)

※駐車場の用意はございません。公共の交通機関をご利用ください。

※当日は、当社の役員および係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。

# 第94回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第94期

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

当社の新株予約権等に関する事項  
業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要  
会社の支配に関する基本方針  
連結株主資本等変動計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書（要約）  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

王子ホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネットの当社ホームページ  
(<https://www.ojiholdings.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 当社の新株予約権等に関する事項

### 当期末日に当社役員が保有する新株予約権等の内容の概要

(2018年3月31日現在)

新株予約権の名称	割当日	新株予約権の 保有者数	新株予約権の数	新株予約権の 目的となる 株式の種類、数	新株予約権の 行使期間
王子製紙株式会社 第4回新株予約権 (取締役用)	2009年7月13日	取締役 (社外役員を除く) 2名	24個 (新株予約権 1個につき1,000株)	普通株式 24,000株	2009年7月14日から 2029年6月30日まで
王子製紙株式会社 第5回新株予約権 (取締役用)	2010年7月16日	取締役 (社外役員を除く) 2名	30個 (新株予約権 1個につき1,000株)	普通株式 30,000株	2010年7月17日から 2030年6月30日まで
王子製紙株式会社 第6回新株予約権 (取締役用)	2011年7月15日	取締役 (社外役員を除く) 2名	30個 (新株予約権 1個につき1,000株)	普通株式 30,000株	2011年7月16日から 2031年6月30日まで
王子製紙株式会社 第7回新株予約権 (取締役用)	2012年7月17日	取締役 (社外役員を除く) 5名	90個 (新株予約権 1個につき1,000株)	普通株式 90,000株	2012年7月18日から 2032年6月30日まで
王子ホールディングス 株式会社 第8回新株予約権 (取締役用)	2013年7月16日	取締役 (社外役員を除く) 7名	143個 (新株予約権 1個につき1,000株)	普通株式 143,000株	2013年7月17日から 2033年6月30日まで
王子ホールディングス 株式会社 第9回新株予約権 (取締役用)	2014年7月15日	取締役 (社外役員を除く) 7名	114個 (新株予約権 1個につき1,000株)	普通株式 114,000株	2014年7月16日から 2034年6月30日まで
王子ホールディングス 株式会社 第10回新株予約権 (取締役用)	2015年7月14日	取締役 (社外役員を除く) 10名	184個 (新株予約権 1個につき1,000株)	普通株式 184,000株	2015年7月15日から 2035年6月30日まで

- (注) 1. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。  
 2. 第4回から第7回までの新株予約権は、2012年10月1日付当社商号変更(旧商号 王子製紙株式会社)前に割当てられたものであります。  
 3. 新株予約権の行使時の払込金額は、各回ともに1株当たり1円であります。

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、次のとおり方針を定めております。

- (1) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ①王子グループ企業行動憲章および王子グループ行動規範を制定し、当社および当社子会社の取締役および使用人が企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束する。
  - ②法令遵守の徹底を図るための部門を設け、法令遵守教育や内部通報制度を含むグループ横断的なコンプライアンス体制の整備を行い、問題点の把握、改善に努める。
  - ③反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として社内窓口部署を設置して社内体制を整備しており、反社会的勢力には毅然と対応する。
  - ④内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果をグループ規程に定める会議体に報告する。
  
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
法令および文書の取扱いに関する当社の規程に基づいて文書（電磁的方法によるものを含む）の保存、管理を行う。文書は、取締役または監査役の要請があった場合は常時閲覧できるものとする。
  
- (3) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ①グループ規程に定める会議体において、グループ全体のリスク管理および内部統制システムに関する重要事項の審議および報告、内部統制システム構築の基本方針改訂案の審議を行う。
  - ②グループリスク管理の基本となる規程を制定することによってリスク管理体制を明確化するとともに、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスクの類型に対応した体制の整備を行う。
  - ③内部監査部門は、リスク管理の状況を監査し、その結果をグループ規程に定める会議体に報告する。
  
- (4) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ①グループ全体の経営理念、経営基本方針、中期経営計画、年次総合計画を定めることにより、当社および当社子会社の取締役および使用人が共有すべき目標、課題を明確化する。
  - ②当社および当社子会社の各取締役は、これらの理念、基本方針、計画に基づき担当業務に関する具体的な施策を実行し、情報技術を駆使したシステム等を活用することにより進捗状況を的確かつ迅速に把握し、当社および当社子会社の取締役会に報告する。効率化を阻害する要因が見つければこれを排除、低減する等の改善を促すことにより、目標、課題の達成度を高める体制を整備する。
  - ③当社および重要な当社子会社の使用人の権限と責任を明確にし、職務の組織的かつ効率的な運営を図る。
  
- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - ①グループ規程において、当社および当社子会社の役割ならびにグループガバナンス体制を明確に定める。
  - ②グループ規程においてグループ内承認・報告手続きを統一的に定め、グループ内での牽制を図る。
  
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査役の職務を補助する部門を設置し、会社の業務を十分検証できる専任の使用人数名を置く。
  - ②監査役の職務を補助する部門は監査役会に直属するものとし、所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については監査役の同意を得るものとする。
  - ③監査役の職務を補助する部門の使用人は監査役の指揮命令に従う。
- (7) 当社および当社子会社の取締役、使用人および当社子会社の監査役またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制ならびに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ①重要な業務執行に関する事項および著しい損害を及ぼすおそれのある事項は、グループ規程に定める会議体で審議または報告されることが規程で定められており、当該会議への出席や資料の閲覧等を通じて監査役に重要事項が報告される体制を確保する。
  - ②当社および当社子会社の取締役、使用人および当社子会社の監査役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、監査役が必要と認めて特に報告を求めた事項等については随時報告する。
  - ③内部監査、リスク管理、内部通報等のコンプライアンスの状況について、定期的に監査役に対して報告する。
  - ④内部通報制度において、当該報告したこと自体を理由に不利益を被らない体制を確保する。
- (8) 監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項
- ①監査役がその職務の執行に必要な費用の請求をしたときは、速やかに当該費用を処理する。
  - ②監査計画に基づいて監査役が必要とする費用の支出に対応するため、毎年、予算を設ける。
- (9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役が代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換する場を設ける。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

(1) コンプライアンスに対する取組みの状況

- ・王子グループの全ての役職員が守るべきルールを具体的に定めた王子グループ企業行動憲章および王子グループ行動規範のポケット版を役職員に配布し、周知徹底を図っております。
- ・コンプライアンス部では、コンプライアンスに関する意識向上を目的として主に国内グループ会社向けにコンプラニュース、海外グループ会社向けにグローバルコンプラニュースを、それぞれ作成、定期配信するとともに、随時、コンプライアンスや各種法令に関する社内研修会を実施しております。また、王子グループの従業員に対して、コンプライアンス意識調査アンケートを実施し、その結果を踏まえたアクションプランを作成し、改善に取り組んでおります。
- ・王子グループの各会社や部署にはコンプライアンス責任者、コンプライアンス推進リーダーが置かれ、各職場では、半期に1回以上、全員参加によるコンプライアンス会議が開催され、コンプライアンス意識の浸透と強化が図られております。
- ・グループ贈収賄防止規程を定め、教育・研修等を通じた意識向上・浸透活動によって、贈収賄に対する一層の防止体制強化、未然防止に努めております。
- ・社内と社外（弁護士事務所）の2ヵ所を通報窓口とし、法令違反と不正行為の未然防止、および早期発見による是正を目的とした企業倫理ヘルプライン制度を整備し、王子グループ全役職員から相談・通報を受け付けております。

(2) リスク管理に対する取組みの状況

- ・グループリスク管理基本規程において、リスクの種類に応じて、所管部門・管理支援部門を定め、リスク管理体制を明確にし、グループにかかわるリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・グループ緊急時対応規程を定め、事業継続計画に基づいた訓練を定期的実施し、危機対応体制の向上に努めております。
- ・内部監査部は、内部統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、グループ会社におけるコンプライアンス、リスク管理、内部統制の状況について監査し、その結果をグループ経営会議で報告しております。

(3) 効率的な職務執行体制確保のための取組みの状況

- ・取締役会を14回開催し、グループ全体の方向を示す中期計画や法令、グループ規程に定められた重要な業務執行等に関する事項を審議、報告しております。
- ・重要事項等については、ホールディングス経営会議、グループ経営会議等での審議、報告を経て、取締役会において審議、報告されております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、グループ経営委員やカンパニープレジデントが迅速に遂行しております。
- ・組織規程、グループ経営規程、職務権限規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、さらに、グループCEO決定規程、カンパニープレジデント承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づき適正な運用を実施しております。

(4) 監査役監査の実効性確保のための取組みの状況

- ・監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名（元社外監査役 宮崎裕子氏辞任<2017年12月11日>までは、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名）で、監査役会を15回開催しました。常勤監査役は、取締役会のほか、ホールディングス経営会議やグループ経営会議等にも出席し、業務執行の意思決定等を確認しております。社外監査役に対しては原則月2回開催の社外役員説明会（社外取締役・常勤監査役も出席）を通じてホールディングス経営会議やグループ経営会議等の内容を報告しております。

- ・監査役は内部監査部、会計監査人等と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果等について情報を交換する等連携を図るとともに、代表取締役、カンパニープレジデント等と会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。
- ・会社は、監査役の職務を補助するため、他の部門から独立した監査役室を設置して専任の従業員を配置しております。また、監査役会の作成した監査計画に基づいて予算を設け、監査に必要な費用を負担しております。



## 会社の支配に関する基本方針

当社は、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を下記（１）のとおり定めております。

また、2017年6月29日開催の第93回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、有効期限を当該定時株主総会終結から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとして、下記（３）に定める特定株主グループ（注１）の議決権割合（注２）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注３）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（注４）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を継続しております。

注１．特定株主グループとは、（i）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第１項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第１項に規定する保有者をいい、同条第３項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第５項に規定する共同保有者をいい、同条第６項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、または（ii）当社の株券等（同法第27条の２第１項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の２第１項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の２第７項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注２．議決権割合とは、（i）特定株主グループが、注１．の（i）の記載に該当する場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第４項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）、または（ii）特定株主グループが、注１．の（ii）の記載に該当する場合は、当該買付者およびその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の２第８項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の２第８項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第４項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注３．株券等とは、金融商品取引法第27条の23第１項または同法第27条の２第１項に規定する株券等を意味します。

注４．上記のいずれの買付行為についても、予め当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

### （１）会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案等に基づくものであれば、当社はこれを一概に否定するものではありません。かかる提案等については、買付けに応募するかどうかを通じ、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものと考えております。

他方、当社グループが企業価値・株主共同の利益の向上を図っていくためには、当社グループが展開する様々な事業分野において、グループ経営戦略の基本方針である「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」を中長期的に推進していく必要があります。また、民間企業で国内最大の森林保有者である当社グループにとって、持続可能な森林経営を行い、中長期的に森林の公益的価値の維持・向上を図ることが、社会的責任の一つであると認識しております。したがって、当社への大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切な判断を行うためには、当該買付者に関する適切な情報等の提供および代替案の検討機会を含めた検討期間の確保がなされることが必要不可欠であると考えております。

しかし、当社株式の買付け等の提案においては、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものも想定されます。また、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損しまたは当社の株主に著しい不利益を生じさせる客観的な蓋然性があるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

### （２）会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多数の投資家の皆様により長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しております。

これらの取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためのものであることから、上記(1)の会社の支配に関する基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 「企業価値向上への取り組み」

当社グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

この経営理念の下、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、下記の経営目標を掲げております。

2018年度経営目標	
連結営業利益	有利子負債残高
1,000億円	7,000億円

これを実現するため、具体的には以下の取り組みを行っております。

#### (a)生活産業資材

- ・産業資材（段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業）

海外では、東南アジア・インド・オセアニアを中心に事業拡大を進めております。着実な需要の伸びが期待できる東南アジアでは、段ボール原紙・加工一貫での事業基盤をより強固なものとするため、マレーシアではGS Paperboard & Packaging Sdn. Bhd. において段ボール原紙の生産設備増設とエネルギー供給および用排水設備更新（2021年4月稼働予定）を、さらに、マレーシア中部地区では段ボールを製造する既存2工場において工場拡張および生産能力増強（本年12月稼働予定）を決定しました。また、ベトナムでは5箇所目の段ボール製造拠点となる新工場の建設（2019年7月稼働予定）を、インドでもチェンナイにおいて段ボール新工場（本年12月稼働予定）の建設を決定しました。オーストラリアでは、2017年9月にメルボルン近郊においてCardboard Cartons Pty. Ltd. より段ボール加工事業を買収しました。また、クイーンズランド州において新段ボール工場が、2017年10月に営業運転を開始しました。今後も、インドネシア・フィリピンといった未進出国への展開も含め、拠点を拡大していくとともに、東南アジア・インド・オセアニア地域全体の連携を深めて製造・販売ネットワークを活性化し、収益力を強化してまいります。

国内では、素材・加工一体型ビジネスをさらに推進するとともに、M&Aによる段ボール加工の事業拡大、生産性向上・競争力強化施策による全事業分野の基盤強化を推し進め、No.1総合パッケージングメーカーを目指してまいります。また、中越パルプ工業株式会社との資本・業務提携施策の一つとして合弁で設立したO&Cアイボリーボード株式会社では、安定した需要が期待できる高級白板紙の営業生産を2017年10月に開始しました。

- ・生活消費財（家庭紙事業、紙おむつ事業）

家庭紙事業では、森林認証を取得した環境配慮型商品や「鼻セレブ」に代表される高品質商品をはじめとした商品展開により、一層の「ネピア」ブランドの価値向上を目指してまいります。また、三菱製紙株式会社と合弁で設立したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社では、三菱製紙株式会社八戸工場構内において家庭紙の製造設備稼働（2019年4月稼働予定）に向けた準備を進めております。東北地区で初めてとなる家庭紙事業の拠点獲得による物流コスト削減等を通じた家庭紙事業の競争力強化を進めるとともに、今後も安定した需要が期待される家庭紙事業の拡大を進めてまいります。

紙おむつ事業の子供用分野では、国内外の統一ブランドとして展開する「Genki！（ゲンキ！）」に加え、グループ史上最高品質のブランドである「Whito（ホワイト）」を2017年10月に全国一斉販売を開始しました。これまでにない「3時間用おむつ」と「12時間用おむつ」の使い分けの新提案や、吸収体の表面にプレスしたキルト状の溝によって、おむつの基本性能である「吸収性」「通気性」「フィット性」をコントロールする独自技術「キルティングテクノロジー」等が高く評価され、2017年11月に「第10回ペアレンティングアワード」を、本年1月には「日経優秀製品・サービス賞2017」において「日経MJ賞優秀賞」を受賞する等、好評を博しております。今後も品質志向の高い顧客をターゲットに高価格市場を開拓してまいります。また、増設したテープ型・パンツ型加工機の生産能力をフルに生かし、日本国内だけでなく、海外への輸出も

一層の強化を図っております。中国では、新たに販売チームを発足させ更なる拡販に向け販売体制を強化しております。東南アジアでは、マレーシア2拠点での製造販売、インドネシアの合弁会社による販売を展開しておりますが、加えてインドネシアでの自社現地生産の準備を進める等、一層の拡大を図っております。大人用分野の「ネピアテンダー」においても、介護現場が抱える課題を解決する商品の開発を続けてまいります。

#### (b)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

東南アジアでの機能材事業は、感熱紙・粘着紙等の川上事業を中心に展開してまいりましたが、マレーシアでは2016年に粘着製品の印刷・加工・販売を行うHyper-Region Labels Sdn. Bhd.を買収、さらに、2017年8月には感熱紙・ノーカーボン紙の加工・販売を行うTele-Paper (M) Sdn. Bhd. の株式の76%を取得しました。これらの拠点を基点にエンドユーザーのニーズを適時適確に把握し、川上・川中・川下事業が一体となって新規事業開拓および新製品開発を強化してまいります。また、ミャンマーでは食品等の消費財向けラベルの拡販とフィルム等消費財向け軟包装事業の営業生産を2017年9月に開始しました。感熱紙については、世界戦略の一環としてブラジルのOji Papéis Especiais Ltda. の生産能力を増強し、旺盛な需要に対応して増販を図っております。今後も東南アジア・南米・中東・アフリカ等の新興国市場の経済発展に伴って拡大する需要に柔軟に対応し、新たな事業エリアの拡大を図っております。

国内については、生産体制の持続的な見直しにより競争力を高めることで既存事業の継続を図るとともに、これまで培ってきた「抄紙」等の当社グループのコア技術と新素材との融合により、成形適正と高強度を同時に確保できる炭素繊維複合材料シート（用途：タブレット筐体など）や「ナノインプリント」技術を活用した「光拡散部材」といった脱「紙」製品の開発を進めてまいります。また、製造拠頭に併設した「アドバンスフィルム研究所（滋賀）」にて、EV・HEV用コンデンサフィルムや光学性機能フィルム等の高性能フィルム製品の開発をより効率的に行い、新たな事業領域への展開を進めてまいります。

#### (c)資源環境ビジネス（パルプ事業、エネルギー事業、木材事業）

パルプ事業では、主要拠点において戦略的な収益対策を実施しております。ニュージーランドのOji Fibre Solutions (NZ) Ltd. では、当社グループのノウハウや操業管理手法等を導入・活用し、操業の安定化および効率化対策に取り組み、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A. では製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進め、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤の強化に取り組んでおります。中国の江蘇王子製紙有限公司では2017年10月に2台目のドライパルプの生産設備が営業運転を開始しました。また、国内では溶解パルプ製造設備で従来のレーヨン用途向け製品に加え、医療品材料や濾過材用途等の高付加価値品の生産も開始しております。

エネルギー事業については、設置済みの3基のバイオマス発電設備が順調に稼働し、また、既存の水力発電設備の更新・近代化工事も順調に進捗し、販売電力量は順調に伸長しております。なお、三菱製紙株式会社と共同で行うバイオマス発電事業は2019年開始を予定しております。電力小売り事業の分野では、伊藤忠エネクス株式会社との共同売電会社が業績を拡大させております。一方、エネルギー事業の拡大にあわせ、未利用の国内木材資源を活用した燃料用チップの生産設備増強による増調達を進める等、バイオマス燃料事業の拡充も進めております。

木材事業では、木材加工の新工場稼働や製材工場のリニューアルを行う等、アジア・オセアニア地域を中心に生産能力の増強に取り組んでおります。また、中国・インドネシア・ベトナムに販売会社を設立し、パルプ、バイオマス燃料、木材製品等のグループ外への拡販を手掛け、幅広い分野で商社機能の強化を推し進めております。

#### (d)印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

取り巻く事業環境を見極めつつ、適宜、生産体制再構築を実施しており、王子製紙株式会社では2016年の富岡工場7号抄紙機の停止に続き、2017年6月には春日井工場4号抄紙機を停止しました。需要に対応した最適生産体制への再構築等を通じてコスト構造を継続的に見直し、国際競争力の強化を進めるとともにキャッシュ・フローの増大を図っております。

中国の江蘇王子製紙有限公司では、印刷用紙の販売が順調に伸長しており、また、パルプ・紙一貫生産体制の強みを最大限に生かしてコストダウンを進め、営業利益の黒字化を達成しております。2017年10月に営業運転を開始したドライパルプ生産設備による増販や更なるコストダウン等を進め、紙事業とパルプ事業の両輪で更なる競争力強化を図り、営業利益の黒字安定化と拡大を目指してまいります。



#### (e) 研究開発の強化

グループ内の関連部門と連携を密にとりながら、イノベーション推進本部を中心に機動的かつ効率的な研究開発活動を実施し、セルロースナノファイバー（CNF）をはじめとして、薬用植物や水処理技術等、革新的価値創造に取り組んでおります。

特にCNFについては、将来事業の柱として、最も精力的に取り組んでおります。まず、設備面については、CNFの実用化に有望と考えられる当社独自技術「リン酸エステル化法」による「CNFスラリー」の製造実証プラントの稼働に加え、本年1月には世界に先駆けて、当社独自の「透明連続シート」の生産設備を導入しました。製品面については、CNF増粘剤「アウロ・ヴィスコ」が、一般消費者向けカーケミカル用品の増粘剤として正式採用され、2017年5月より提供を開始しました。また、当社独自の技術開発により実現したCNF透明連続シート「アウロ・ヴェール」、耐水性能を向上させた「アウロ・ヴェールWP」、立体成形加工が可能な「アウロ・ヴェール3D」、多様な有機溶剤に分散可能な「CNFパウダー」の積極的なサンプル提供を行い、より幅広い分野での用途開発を加速しております。この用途開発と並行して、本年3月にはポリカーボネート樹脂とCNFを組み合わせることで、従来よりもはるかに高い特性を持ち、新規用途が期待できる複合材の開発に成功しました。引き続き、新たな可能性を創造し、軽くて強く持続可能な天然素材であるCNF市場の活性化に貢献してまいります。

薬用植物については、「甘草（かんぞう）」の栽培研究によって、第17改正日本薬局方に定める薬効成分含量を満たす短期栽培技術を日本で初めて開発し、2017年からは、大規模栽培による「甘草」の量産化検討を開始しました。今後、漢方薬等の医薬品原料としての販売を目指すとともに、医薬部外品や甘味料等の原料化も視野に、新規ビジネスの柱の一つとして注力してまいります。

水処理技術の分野では、当社が長年培ってきた製紙技術を通じて蓄積された用水製造・排水処理のノウハウを生かし、それらをさまざまなニーズと組み合わせることにより、あらゆる水環境に適した水処理システムを提供しております。2017年に発足した水環境事業推進室では、適切な現地調査・水質分析・ラボ試験が実施できる技術と設備が常備され、水処理の専門スタッフが在籍、水処理システムの提案を行うとともに、産業排水におけるカドミウム除去システムを確立しました。また、タイの工業団地で使用する工業用水の製造に当社の水処理システムが導入されました。今後も、水処理システムの技術革新を進めながら普及拡大を目指し、日本国内だけでなく、東南アジアをはじめとした新興国の水環境発展に貢献してまいります。

その他、新規開発分野として、独自技術によるナノレベルの微細構造体の開発に取り組むとともに、医療用雑貨として、病院や介護向けに温かさが長持ちする使い捨ての「身体清拭ほっとクロス」を開発し、サンプル提供を開始しております。

#### (f) 環境経営

民間企業で国内最大の森林保有者である当社グループは、環境経営の推進を掲げ、環境と調和した企業活動を展開しております。持続可能な森林経営を推進すると同時に、環境負荷ゼロに向けた取り組み、木材原料をはじめとする原材料についての責任ある調達を続けてまいります。

さらに、当社は、本年2月に三菱製紙株式会社との間で、資本業務提携に関する資本提携契約を締結しました。これまで両社は、情報用紙分野での業務提携をはじめとして、共同バイオマス発電事業や家庭紙合弁事業を立ち上げる等、業務提携の範囲を拡大してまいりましたが、本資本提携によって、特定の事業における単発的な協業関係にとどまらない、複数の事業での協業関係をより強化することが可能となります。なお、本資本提携の実施は、国内外の競争当局の許認可を得ること等を条件としております。

最後に、当社グループでは、働き方改革とダイバーシティの推進に取り組んでおります。特に女性活躍推進に優先的に取り組んでおり、その取り組みが評価され、当社は2017年12月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の活躍推進の取り組み状況等が優良な企業に厚生労働大臣より与えられる「えるぼし」の最高位（第3段階）の認定を取得しました。また、本年3月には、当社が女性活躍推進に優れた上場企業として経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に初めて選定されました。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、革新的価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

①本方針導入の目的

当社取締役会は、上記(1)の基本方針に基づき、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めることとしております。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。また、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合にも、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

②大規模買付ルールの設定

当社株主全体の利益のため、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われるものとします。この大規模買付ルールとは、(i)事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、(ii)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後(株主意思確認総会(後記③(e)に定義します。以下同じ。)が開催される場合には、当該株主意思確認総会が終了した後)に大規模買付行為を開始する、というものです。

まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目は別紙1記載のとおりです。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実は、速やかに情報開示します。また、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)とします。当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した事実および取締役会評価期間については、速やかに開示します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後(株主意思確認総会が開催される場合には、当該株主意思確認総会が終了した後)にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を開示します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。また、当社取締役会は、特別委員会に大規模買付情報を提供し、その評価・検討を依頼します。特別委員会は、独自に大規模買付情報の評価・検討を行い、本方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本方針に従った対応を決定します。

③大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動を決定するに先立ち、特別委員会に対抗措置の発動の是非を諮問しその勧告を受けるものとし

す。特別委員会の勧告を最大限尊重しつつ、弁護士、財務アドバイザー等の外部専門家の意見も参考にした上で、当社取締役会は対抗措置の発動を決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、原則として別紙2記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行するには、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件や取得条件とする等、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件および取得条件を設けることがあります。

今回の大規模買付ルールの設定およびそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えておりますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起します。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様にも、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合であると、弁護士、財務アドバイザー等の外部専門家の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が判断したときには、上記③(a)で述べた大規模買付行為を抑止するための措置をとることがあります（ただし、株主意思確認総会が開催された場合には、当社取締役会、当該株主意思確認総会の決議に従った決定を行うものとします。）。

対抗措置をとることを決定した場合には、適時適切な開示を行います。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えております。

- (i) 次の①から④までに掲げる行為等により株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合
- ① 株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為
  - ② 会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲のもとに買収者の利益を実現する経営を行うような行為
  - ③ 会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - ④ 会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (ii) 強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要する客観的な蓋然性のある買収行為を行う場合
- (iii) 次の①から③までに該当する事由のいずれかが存在し、それにより、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損したまたは当社の株主に著しい不利益を生じさせる客観的な蓋然性がある場合
- ① 大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等が著しく不合理または不相当であること
  - ② 大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等について環境保全・コンプライアンスやガバナンスの透明性の点で重要な問題を生じる客観的な蓋然性があること
  - ③ 大規模買付者に関する情報開示が当社の株主保護の観点から見て十分かつ適切になされない客観的な蓋然性があること



(c) 対抗措置発動後の停止

当社取締役会は、本方針に従い対抗措置をとることを決定した後でも、(i)大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や、(ii)対抗措置をとる旨の決定の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらさずかつ当社株主全体の利益を著しく損なわないと判断される場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止を決定することがあります(ただし、株主意思確認総会が開催されて、対抗措置の発動の停止についても決議がなされている場合には、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従った決定を行うものとします。)。対抗措置として、例えば新株予約権を無償割当てする場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回を行う等の事情が生じ、特別委員会の勧告を踏まえ、対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断したときには、新株予約権の効力発生日までの間は新株予約権の無償割当てを中止し、また新株予約権の無償割当て後、行使期間の開始までの間においては当社が無償で新株予約権を取得して、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止を行う場合には、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

(d) 特別委員会の設置及び検討

本方針において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するかどうか、そして大規模買付行為に対し対抗措置をとるべきか否か、その判断にあたり株主意思確認総会を開催するか否か、および発動を停止するべきか否かの判断に当たっては、取締役会の判断の客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置し、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。特別委員会の委員は3名とし、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。

取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催もしくは不開催または発動の停止を決定するときは、必ず特別委員会に対して諮問し、その勧告を受けるものとします。特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者(財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。)の助言を得たり、当社の取締役、監査役、従業員等に特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。取締役会は、対抗措置を発動するか否か、その判断にあたり株主意思確認総会を開催するか否か、および発動の停止を行うか否かの判断に当たっては、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。なお、特別委員会規程の概要、特別委員会委員の氏名および略歴は、それぞれ別紙3、4のとおりです。

(e) 株主意思の確認手続き

当社取締役会が、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置を発動するか否かの判断にあたり、株主意思の確認手続きを経るべきであると判断した場合、当社取締役会は、株主の意思を確認するための株主総会(以下、「株主意思確認総会」といいます。)を開催することがあり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守し、かつ、大規模買付行為が上記(b)(iii)の類型に該当することのみを理由として対抗措置を発動する場合には、株主意思確認総会の開催が著しく困難な場合を除き、必ず株主意思確認総会を開催し、対抗措置を発動するか否かについての株主意思の確認を行います。また、株主意思確認総会の開催にあたり、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれないようにするため、当社株主に対し、当該株主意思確認総会における議決権行使に関する勧誘を行うことがあります。株主意思確認総会の招集手続きおよび議決権行使方法は、法令および当社定款に基づく定時株主総会または臨時株主総会の招集手続きおよび議決権行使方法に準ずるものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かに関する株主意思確認総会の決議に従うものとします。

④ 当社株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

本方針に基づく対抗措置の発動によって、当社株主の皆様(大規模買付者を除きます。)が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。



対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会で別途定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。ただし、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い新株予約権の取得を行う場合には、当社取締役会が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭の払込みを要することなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。これらの手続きの詳細については、実際に新株予約権を発行または取得することとなった際に、法令および金融商品取引所規則に基づき別途お知らせします。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、当社は、上記③(c)に従い、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）において、当社が新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

#### ⑤大規模買付ルールの有効期限

2017年6月29日開催の第93回定時株主総会において、本方針の継続について株主の皆様のご承認が得られたため、本方針の有効期間は、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。なお、当社取締役会は、本方針を継続することを決定した場合、その旨を速やかにお知らせします。また、当社取締役会は、株主全体の利益保護の観点から、会社法および金融商品取引法を含めた関係法令の整備・改正等を踏まえ、本方針を随時見直していく所存です。

本方針は、その有効期間中であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本方針の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で本方針を修正する場合があります。

#### (4) 本方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

以下の理由により、本方針は、上記(1)の会社の支配に関する基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

##### ①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本方針は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

##### ②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、上記(3)①「本方針導入の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

##### ③合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、上記(3)③「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある

る買収である場合等、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

④株主意思を重視するものであること

当社は、本方針の継続について株主の皆様のご意思をご確認させていただくため、株主総会において、議案としてお諮りしています。株主総会において、本方針の継続の決議がなされなかった場合には、速やかに廃止されることになり、その意味で、本方針の消長および内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

⑤デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記（3）⑤「大規模買付ルールの有効期限」にて記載したとおり、本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本方針を廃止することが可能です。従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年間であり、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(別紙1)

## 大規模買付情報

1. 大規模買付者及びそのグループ(ファンドの場合は組合員その他の構成員を含む。)の情報。
  - (1) 名称、資本関係、財務内容
  - (2) (大規模買付者が個人である場合は) 国籍、職歴、当該買収提案者が経営、運営または勤務していた会社またはその他の団体(以下、「法人」という。)の名称、主要な事業、住所、経営、運営または勤務の始期及び終期
  - (3) (大規模買付者が法人である場合は) 当該法人及び重要な子会社等について、主要な事業、設立国、ガバナンスの状況、過去3年間の資本及び長期借入の財務内容、当該法人またはその財産に係る主な係争中の法的手続き、これまでに行った事業の概要、取締役、執行役等の役員の氏名
  - (4) (もしあれば) 過去5年間の犯罪履歴(交通違反や同様の軽微な犯罪を除く。)、過去5年間の金融商品取引法、会社法(これらに類似する外国法を含む。)に関する違反等、その他コンプライアンス上の重要な問題点の有無
2. 大規模買付行為の目的、方法及びその内容(取得の対価の価額・種類、取得の時期、関連する取引の仕組み、取得の方法の適法性、取得の実現可能性を含む。)
3. 当社株式の取得の対価の算定根拠(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに取得に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー及びその算定根拠を含む。)
4. 大規模買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含む。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含む。)
5. 大規模買付行為後の当社の経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策。
6. 大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者(ステークホルダー)に関する方針。
7. 必要な政府当局の承認、第三者の同意等、大規模買付行為の実行に当たり必要な手続きの内容及び見込み。大規模買付行為に対する、独占禁止法その他の競争法並びにその他大規模買付者または当社が事業活動を行っているか製品を販売している国または地域の重要な法律の適用可能性や、これらの法律が大規模買付行為の実行に当たり支障となるかどうかについての考え及びその根拠。
8. その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断して要請する情報。

(別紙2)

## 新株予約権の概要

### 1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがある。

### 2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

### 3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式の数を上限として、取締役会が定める数とする。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

### 4. 各新株予約権の払込金額

無償（金額の払込みを要しない。）

### 5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とする。

### 6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとする。

### 7. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

### 8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがある。

(別紙3)

#### 特別委員会規程の概要

1. 特別委員会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保することを目的として設置される。
2. 特別委員会の委員は3名とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、または(iii)社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する。ただし、社外の有識者は、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者とし、別途当社取締役会が定める善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければならない。
3. 特別委員会委員の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
4. 特別委員会は、取締役会の諮問を受けて、以下の各号に記載される事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告する。なお、特別委員会の各委員は、こうした審議・決議にあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うものとし、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
  - ①大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非
  - ②大規模買付行為に対する対抗措置発動の停止
  - ③株主意思確認総会の開催の要否
  - ④その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が特別委員会に諮問した事項
5. 特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができる。
6. 特別委員会は、必要な情報収集を行うため、当社の取締役、監査役、従業員その他特別委員会委員が必要と認める者の出席を求め、特別委員会が求める事項に関する説明を要求することができる。
7. 特別委員会の決議は、原則として、特別委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、やむを得ない事由があるときは、特別委員会委員の過半数が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

(別紙4)

#### 特別委員会委員の氏名及び略歴

特別委員会の委員は、以下の3名です。

奈良 道博 (なら みちひろ)

##### 略歴

1946年5月17日生まれ  
1974年4月 弁護士登録  
2014年6月 当社取締役  
現在に至る。

※奈良道博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

寺坂 信昭 (てらさか のぶあき)

##### 略歴

1953年4月9日生まれ  
1976年4月 通商産業省入省  
2009年7月 原子力安全・保安院院長  
2011年8月 退官  
2015年6月 当社取締役  
現在に至る。

※寺坂信昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

北田 幹直 (きただ みきなお)

##### 略歴

1952年1月29日生まれ  
1976年4月 検事任官  
2012年1月 大阪高等検察庁検事長  
2014年1月 退官  
2014年3月 弁護士登録  
2014年6月 当社監査役  
現在に至る。

※北田幹直氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	112,455	357,999	△14,394	559,942
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額			△7,323		△7,323
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	103,880	112,455	350,676	△14,394	552,618
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△9,910		△9,910
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			36,222		36,222
自 己 株 式 の 取 得				△119	△119
自 己 株 式 の 処 分		△13		49	35
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減				0	0
連 結 範 囲 の 変 動			741		741
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		13	△13		—
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動		△369			△369
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			85		85
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	△369	27,124	△70	26,684
当 期 末 残 高	103,880	112,086	377,801	△14,465	579,303

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 額 差 異	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	34,075	△729	5,921	33,164	4,863	77,294	266	137,244	774,747
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額				△1,255		△1,255		△6,970	△15,548
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	34,075	△729	5,921	31,908	4,863	76,039	266	130,273	759,198
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									△9,910
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益									36,222
自 己 株 式 の 取 得									△119
自 己 株 式 の 処 分									35
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減									0
連 結 範 囲 の 変 動									741
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替									—
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動									△369
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									85
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	24,128
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	50,813
当 期 末 残 高	39,287	△170	5,835	31,973	17,412	94,338	246	136,122	810,011



<ご参考> 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

単位：百万円(単位未満切り捨て)

	第94期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第93期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,178	157,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,025	△40,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,793	△114,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	△1,010
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,049	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	51,352	47,643
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	60
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	522
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	1,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△134	—
現金及び現金同等物の期末残高	58,343	51,352



## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数……………189社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より8社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は取得5社、重要性の増加2社、新規設立1社です。また、16社を連結の範囲から除外しています。その要因は清算7社、重要性の低下5社等です。

##### (2) 主要な非連結子会社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数……………1社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani

持分法適用の関連会社の数……………22社

主要な会社名：中越パルプ工業(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユポ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より2社を新たに持分法適用の範囲に加えています。

##### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名：(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他79社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画／社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11～20年）等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少な  
ものについては発生年度に全額償却しています。

5. 追加情報

(退職給付に係る会計処理の方法)

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社  
において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、2018年3月21日より現役従業員  
の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行しました。この移行に伴う会計処  
理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)  
を適用しています。本移行に伴う損益は、退職給付制度改定益として、特別利益に1,305百万円を  
計上しています。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入金」に含めて表示していた「受取保険金」は、  
重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度  
の「受取保険金」は249百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「災害による損失」は、  
重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度  
の「災害による損失」は905百万円であります。

前連結会計年度において独立掲記していた「事業構造改善費用」(当連結会計年度283百万円)  
は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示  
しています。

7. 誤謬の訂正に関する注記

過年度(2013年3月期)における企業結合時に時価評価した植林資産のその後の会計処理につ  
いて、時価評価差額(当時の簿価と時価の差額)を取崩さず評価を据え置いていましたが、改め  
て検討した結果、当該時価評価差額については植林の伐採に応じて取崩すこととし、重要性の観  
点から訂正を行わなかった事項の修正を含め、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映され  
ています。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が7,323百万円、為替換算調整  
勘定が1,255百万円、非支配株主持分が6,970百万円、純資産合計が15,548百万円減少しています。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	2,298百万円
受取手形及び売掛金	3,287百万円
商品及び製品	1,901百万円
短期貸付金	4,174百万円
建物及び構築物	12,573百万円
機械装置及び運搬具	10,523百万円
土地	13,521百万円
植林立木	19,197百万円
投資有価証券	889百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	317百万円
その他	4,919百万円
計	<u>73,603百万円</u>

短期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金4,174百万円及び投資有価証券のうち連結子会社株式326百万円、並びに長期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金317百万円は、連結貸借対照表上、相殺消去しています。

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	4,173百万円
長期借入金	2,549百万円
支払手形及び買掛金	326百万円
計	<u>7,048百万円</u>

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,520,894百万円  
(減損損失累計額を含む)

### 3. 保証債務

フォレスト・コーポレーション東京支店	7,646百万円
PT. Korintiga Hutani	7,126百万円
その他	1,926百万円
計	<u>16,699百万円</u>

### 4. 税務訴訟等

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上していますが、外部法律専門家の意見に基づいて、個別案件ごとに発生リスクを検討した結果、係争になっているものの発生する可能性が高くないと判断し、引当金を計上していないものは、当連結会計年度末で、税務関連15,751千米ドル、労務関連9,387千米ドル及び2,350千リアルです。

5. 受取手形割引高	13,979百万円
受取手形裏書譲渡高	535百万円

#### 6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

### 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 退職給付制度改定益

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、現役従業員の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行したことに伴う利益です。

#### 2. 減損損失

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,369百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具828百万円、土地822百万円、植林立木202百万円、のれん501百万円、その他5百万円です。なお、このうち5百万円は、特別損失のその他に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.60～8.00%で割引いて算定しています。なお将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合、回収可能額を零として評価しています。



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

1,014,381,817株

### 2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

25,937,293株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通 株式	4,955	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月6日 取締役会	普通 株式	4,955	5.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 1. 2017年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2017年11月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通 株式	4,955	利益 剰余金	5.0	2018年3月31日	2018年6月6日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

726,000株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,357	50,357	—
(2) 受取手形及び売掛金	325,373		
(3) 短期貸付金	3,504		
貸倒引当金(*1)	△1,493		
	327,384	327,384	—
(4) 長期貸付金	7,855		
貸倒引当金(*2)	△1,358		
	6,496	6,740	244
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,118	10,131	12
② 関連会社株式	13,864	7,145	△6,718
③ その他有価証券	103,938	103,938	—
資産計	512,160	505,698	△6,462
(1) 支払手形及び買掛金	248,490	248,490	—
(2) 短期借入金	137,041	137,041	—
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	—
(4) 社債	100,000	100,598	598
(5) 長期借入金	409,381	418,568	9,186
負債計	895,913	905,698	9,784
デリバティブ取引(*3)	(420)	(420)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額16,870百万円）は、(5) 長期借入金に含めています。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額40,000百万円）も含めています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップ、及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額16,870百万円）も含めています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(5) 長期借入金 参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額46,821百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

**賃貸等不動産に関する注記**

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	681円52銭
2. 1株当たり当期純利益	36円64銭

(期中平均株式数により算出しています。)

## 株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本												
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自 己 株 式	株 資 合 計	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
						固 定 資 産 圧 縮 立 積 金	海 外 投 資 損 失 準 備 金	外 等 資 本 剰 余 金	別 途 積 立 金				
当 期 首 残 高	103,880	108,640	—	108,640	24,646	15,833	36	101,729	952	143,198	△13,935	341,783	
当 期 変 動 額													
固 定 資 産 圧 縮 立 積 金 の 取 崩						△365			365	—		—	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 の 取 崩							△19		19	—		—	
剰 余 金 の 配 当									△9,910	△9,910		△9,910	
当 期 純 利 益									12,584	12,584		12,584	
自 己 株 式 の 取 得										—	△119	△119	
自 己 株 式 の 処 分			△14	△14						—	50	35	
自 己 株 式 の 消 却										—	—	—	
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			14	14					△14	△14		—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )										—		—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△365	△19	—	3,043	2,659	△69	2,589	
当 期 末 残 高	103,880	108,640	—	108,640	24,646	15,468	17	101,729	3,995	145,857	△14,005	344,373	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	繰 上 損 益	評 価 差 額 合 計		
当 期 首 残 高	26,591	△397	26,194	266	368,244
当 期 変 動 額					
固 定 資 産 圧 縮 立 積 金 の 取 崩					—
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 の 取 崩					—
剰 余 金 の 配 当					△9,910
当 期 純 利 益					12,584
自 己 株 式 の 取 得					△119
自 己 株 式 の 処 分					35
自 己 株 式 の 消 却					—
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	2,857	59	2,916	△19	2,897
当 期 変 動 額 合 計	2,857	59	2,916	△19	5,486
当 期 末 残 高	29,449	△338	29,111	246	373,731

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 ……償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 ……定率法  
（リース資産を除く）  ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
  - 無形固定資産 ……定額法
  - リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。
  
3. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 ……当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 関係会社株式譲渡損失引当金 ……関係会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. ヘッジ会計の方法 ……………特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 ……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理 ……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 ……………連結納税制度を適用しています。

6. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は2百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	296百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	317百万円
計	<u>773百万円</u>

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,648百万円
--------------------	----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

52,658百万円 (減損損失累計額を含む)
---------------------------

### 3. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	378,968百万円
関係会社に対する長期金銭債権	34,475百万円
関係会社に対する短期金銭債務	186,766百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円

### 4. 保証債務等

江蘇王子製紙有限公司	23,891百万円
PT. Korintiga Hutani	7,126百万円
その他	4,910百万円
計	<u>35,929百万円</u>

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	27,061百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	15,227百万円
うち関係会社からの受取配当収入	8,703百万円
その他	3,129百万円
関係会社に対する営業費用	11,418百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	7,065百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	24,554,718株
------	-------------

(注) 当事業年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
分割に伴う子会社株式	15,095 百万円
投資有価証券	8,328
その他	3,568
繰延税金資産小計	<u>26,992</u>
評価性引当額	<u>△11,099</u>
繰延税金資産合計	<u>15,893</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,837 百万円
固定資産圧縮積立金	△6,826
その他	△330
繰延税金負債合計	<u>△19,994</u>
繰延税金負債の純額	<u>△4,100 百万円</u>

### (表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の内訳のうち「退職給付引当金」「貸倒引当金」「繰越欠損金」「繰延ヘッジ損益」は独立掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めることとしました。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	王子マテリア ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△14,000	短期 貸付金	54,318
					資金借入 (借入減) (注1)	△16,775	短期 借入金	111
					経営指導料 (注2)	4,551	—	—
連結 子会社	森紙業㈱	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金借入 (借入増) (注1)	700	短期 借入金	15,400
連結 子会社	王子イメージ ングメディア ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	16,900
					資金借入 (借入増) (注1)	2,632	短期 借入金	13,396
連結 子会社	王子エフテッ クス㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△1,906	短期 貸付金	14,644
連結 子会社	王子グリーン リソース㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△2,001	短期 貸付金	22,333
連結 子会社	王子製紙㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	199,224
					資金借入 (借入増) (注1)	16,350	短期 借入金	70,502
					連結納税に係る個 別帰属額 (未払金増)	3,405	未払金	12,653
					経営指導料 (注2)	4,515	—	—
					受取利息 (注1)	2,009	—	—
連結 子会社	王子ネピア㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付増) (注1)	2,116	短期 貸付金	12,231
連結 子会社	王子マネジメ ントオフィス ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係 間接業務の委託	人件費 (注3)	3,751	—	—
					業務委託料 (注4)	3,366	—	—
連結 子会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	—	—	長期 貸付金	21,285



#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- 注2 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。
- 注3 王子マネジメントオフィス(株)からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。
- 注4 業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。
- 注5 取引金額には消費税及び地方消費税を含めておりません。期末残高には消費税及び地方消費税を含めております。

#### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 377円32銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円71銭  |

(期中平均株式数により算出しています。)

#### 連結配当規制適用会社に関する注記

##### 連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。